

# 沖縄懇談会事業実績調査調書

(那覇市)

事業・事案名 NAHAぶんかテンプス整備事業

実施年度	平成12～16年度	予算額	14億06百万円
事業目的	<p>那覇市の平和通り一帯のまちぐわー(商店街)は中南部の商業中心地として栄えてきた。しかしながら、生活の多様化、自動車の普及、郊外型ショッピングセンターの進出などによって、商業地としてのかつての勢いを失っている。このようなことから、本市の中心部に立地する国際ショッピングセンター跡地を利用して、「多目的ホール」、「NPO活動支援センター」及び「チーム未来の家」を設置し沖縄の音楽、芸能文化を発信することにより、中心商店街の再生を図り、観光産業の振興に貢献する。</p>		
事業内容	<p>所在地 : 那覇市牧志3-2-10                  共用開始: 平成16年11月                  床面積 : 2517㎡                  施設内容: FMサテライトスタジオ、チーム未来の家、SOHO室、NPO活動支援センター、多目的ホール、音楽スタジオ、レッスンルーム、駐車場等</p>		
事業実績等	<p>本施設は、伝統芸能公演等の開催、市民事業体(NPO)の育成、起業家の支援、文化活動等をおこなっている。稼働状況は、芸能公演での集客は少ないものの、自主企画公演は、平成18年度において、70%の集客となっている。また、起業家支援や交流サロン等の貸事務所についても、ほぼ100%の借手があり、停滞傾向にある中心市街地を活性化するための拠点施設として、多くの市民等に活用されている。</p> <p>計画利用者数は、74,900人(H16)、156,000人(H17・18)                  実績は、20,517人(H16 11～3月)、91,333人(H17)、72,907人(H18)、71,175人(H19)</p> <p>本施設の整備により、新規企業家が輩出され、コンサート等のイベントの開催により、客足が増えており、地域の活性化に貢献している。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>指定管理者制度を適用している。施設運営の収支については、堅調な貸し施設部門で常設芸能公演や文化体験型プログラムの収入不足分を補填している状況が続いており、市からの補助があるものの、全体的には収入が支出を上回っている状況である。今後は稼働率の悪い常設公演を減らし、利用が見込まれる主婦、学生層の利用のニーズにあったプログラム等を検討する必要がある。</p>		

(宜野湾市)

事業・事案名 マリン支援センター整備事業

実施年度	平成13～19年度	予算額	10億87百万円
事業目的	海の自然学習やマリンスポーツの体験、マリンスポーツに関する人材の育成、地域の特産品販売等の事業を展開する施設を整備することにより、若い世代に夢を与え、地元観光産業の発展に伴う経済の活性化及び継続的な雇用の拡大を目指すものである。		
事業内容	所在地: 宜野湾市 供用開始: 平成20年4月 敷地面積: 6,096㎡ センター棟: 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 1,598㎡ (ロビー、事務室、鮮魚類試食・漁協直売コーナー、講師室等) その他施設: 鉄筋コンクリート造 1階建 延床面積 340㎡ (プール(25m×13m)、深度プール(5m×3m×4m)) 倉庫: 1階建 延床面積 1330.97㎡ (艇庫、修理・洗浄室、倉庫等)		
事業実績等	4月にオープンして以来、当日の予約でも気軽にマリンスポーツが体験できる施設として、市民や観光客のプログラム参加者が徐々に増えており軌道に乗りつつある。 マリンスポーツはダイビングを中心に体験や資格取得の講習等毎日開催されている状況にある。  実績人数: オープン5ヶ月で延べ1,520名		
施設の管理運営・課題等	利用者の声で、施設の場所がわかりづらいとの指摘があるため、今後主要道路への案内板の設置を検討したい。		

(宜野湾市)

事業・事案名 人材育成交流センター整備事業

実施年度	平成13年度	予算額	2億36百万円
事業目的	<p>本市は、市民が健康で安心して生活を営み生きがいを共感し、誇れる街づくりを目標に掲げ、男女が平等に参画する社会づくりと国際交流拠点としての情報を創出し、街を支える創造性と国際性豊かな市民の育成、さらに、国際化時代を推進する人材育成の拠点整備を図り、地域の産業振興に資する人材の創出を目指すものである。</p> <p>よって、これらの目的を目指すため</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①男女共同参画社会づくりの展開に向けた人材育成</li><li>②国際交流を推進する人材育成</li><li>③国際感覚に優れた人材の育成</li></ul> <p>を図る施設を「人材育成交流センター」と位置づけ、21世紀を支える人材を輩出し、長期的な地域活動に資することを目的とする。</p>		
事業内容	<p>宜野湾市志真志1-15-22 供用開始:平成15年4月 敷地面積:2518㎡ 延べ床面積:709.55㎡ RC造2階建 施設概要:事務室、相談室、研修室、倉庫、便所等</p>		
事業実績等	<p>市の事業として男女共同参画に関する講座等を行うことにより、市民の地域への意識啓発が図られ、地域の活性化に繋がっている。</p> <p>アメリジアンスクールへ施設を提供することにより、国際性のある人材の育成に寄与している。</p> <p>利用計画:14,236人 利用実績:H15年度・・・23,436人、H16年度・・・19,920人 H17年度・・・20,294人、H18年度・・・20,506人</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>運営は市直営で行っている。施設等使用料、アメリジアンスクールの使用料はセンター条例等により減免扱いとなっているため、大幅な収益増は見込めない。</p> <p>市民の意識改革のための学習・啓発の拠点としての役割を担っているため、収益性に関わらず、社会政策として行うべき事業を担っている施設であり、その効果はコスト面よりも、市民への波及効果(意識浸透度)で測定されるべきである。センターの機能も徐々に市民に浸透しつつあるが、利用拡大に工夫が必要である。今後、指定管理者制度の導入を視野に入れて、事業運営を委託できる法人、市民団体等の育成が必要。</p> <p>また、駐車場の不足や研修室の拡張等について徐々に改善していくための何らかの取組みも必要と考える。</p>		

(浦添市)

事業・事案名 結の街整備事業

実施年度	平成13～15年度	予算額	18億96百万円
事業目的	本市の小湾地区を土地と土地の「結」(結節機能)、人と人との「結」(相互扶助)、情報と情報との「結」(情報の受発信)を發揮する「てだこのまち・浦添」の新しい玄関口として位置づけ、「国立劇場おきなわ」に隣接することを活用し、「文化」「産業」「交流」の拠点として、市民、企業、行政及び観光客を含めた様々な交流や支援を行う「浦添市産業振興センター・結の街」を整備し、「まちづくり」「人づくり」そして「情報の発信・交流」を推進することにより、「経済の活性」と「雇用機会の創出」を図る。		
事業内容	所在地：浦添市 勢理客 4丁目13番1号 供用開始：平成17年2月 敷地面積：7,800㎡ 延床面積：5,353㎡ 構造：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 5階建 施設内容：産業振興支援センター、特産品開発支援センター、地域情報センター、ふるさと自慢館、駐車場等		
事業実績等	計画利用人数:100,000人—実績:56,731人 計画雇用人数:6人—実績:3人 利用企業延:17社—現在利用企業:10社 全14室中10室入居、空室4室 地域産業・企業の活性化の拠点として市内はもちろんのこと市外にも周知され、指定管理者である浦添商工会議所とともに産業振興に寄与することができた。また、インキュベート施設として、入居企業の育成が図られた。入居企業の中に売上高を向上させたり、株式会社へと成長する企業も出る等、着実な成果を挙げてきている。現在の駐車場のスペースでは対応が厳しいため拡充が必要となっている。今後、地域活性化の施策について指定管理者と協力して検討し、施設利用率の向上に取り組む。		
施設の管理運営・課題等	市条例により指定管理者を指定し、管理運営に関する協定書を締結。維持管理は、協定に基づき市が委託料を支払う。 施設利用率を上げるために、指定管理者である浦添商工会議所と協力して改善に努めているところではあるが、現在の駐車場のスペースでは対応が厳しい。駐車場の確保が絶対条件となっている。 支援によって一定規模に成長する企業が増えたが、当施設を退去後に市外に出てしまうこともあるため、創業支援室に入居していた企業を市内に定着させるための施策が必要。		

(石垣市)

事業・事案名 とうもーるネット整備事業

実施年度	H13～18年度	予算額	4億57百万円
事業目的	石垣・八重山地域の観光情報、自然環境や歴史、文化、芸能、特産品の情報を収集、蓄積、加工し、積極的に発信することにより、観光産業の更なる振興ひいては、地域の産業活性化に貢献する。		
事業内容	<p>石垣・八重山地域の観光情報、独自の文化、歴史、芸能、特産等といった地域情報、観光を支える素材としての自然環境に関する環境情報などを一元化し、情報流通の活性化を図るプラットフォームを構築しネットワークとIT技術を活用した効果的かつ効率的な情報提供を行う観光情報流通センターである「とうもーるネットセンター石垣」(以下TNCという)を整備する。</p> <p>・事業概要 H13年度 基本調査／H14年度 基本設計／H16年度 実施設計／H17・18年度 構築・整備</p> <p>・施設概要 石垣市美崎町1番地(石垣港離島ターミナル内) 延べ床面積471㎡ RC構造 ○とうもーるネットセンター石垣 平成19年1月30日供用開始 株式会社 石垣市経済振興公社が、指定管理者として施設の維持管理運営を行っている。</p>		
事業実績等	本事業により、石垣・八重山観光のイメージと利便性の向上を実現するとともに、環境教育やITなどを機軸とした人材育成にも好影響を与えている。また、本施設は広域(石垣・八重山)情報ネットワークの拠点として機能し、さらには、石垣市及び、近隣自治体の地域活性化及び経済振興にも寄与している。施設稼働1年ではあるが、計画時より入館利用者が減となっていることから、今後、要因の分析などを行い施設利用率の向上に取り組む必要があると考える。 ※ 入館計画人数:278人/日 実績数:18.4人/日		
施設の管理運営・課題等	振興公社を指定管理者として、維持管理運営を委託。 施設稼働1年目であるが、計画時の入館利用者減につき、分析調査を行い、早期に対策に取り組む必要。 電磁図鑑システムを活用した、児童生徒の課外学習としての取組み、地域自治会主催のイベントへの施設提供活用、地元アーティスト出演のコンサートの取組みを通して地域活性化へ貢献しているが、入館収支計画と実績が大幅減となっているため、市及び指定管理者が連携した、更なる事業効果の増加に向けての取組みの強化が必要。		

(名護市)

事業・事案名 人材育成センター整備事業(留学生センター)

実施年度	平成9～10年度	予算額	2億92百万円
事業目的	名桜大学に留学を希望する外国人留学生の宿舎として提供するとともに、名護市が実施するアジア及び南米諸国の研修生受け入れに伴う宿泊施設として利用し、開発途上国の人材育成に協力する。 また、留学生と日本人学生を混住させ日々の生活レベルから文化交流等を行い、留学生を中心とした国際交流を支援する。		
事業内容	所在地：名護市字為又1220番地1 供用開始：平成11年4月 構造：鉄筋コンクリート造 4階建 (内2階一部及び3・4階を本事業で建設(延床面積:1,966㎡) 1階及び2階一部は既設(延床面積:1,465㎡)) 宿舎(55室)、交流室		
事業実績等	55室の宿舎があり、各年度50人前後の利用者がいる。 実績：46人(H18平均) 施設の稼働状況は、各年度約80%程度である。 アルバイトや公立小学校での異文化交流会等において、従来は英語圏の方との交流は見受けられたが、名桜大学に入学してくるアジア、南米やアフリカといった外国人との交流も持てるため、これまで知らなかった国々の文化に触れられる。		
施設の管理運営・課題等	指定管理者による管理運営を基本としている。簡易な維持管理については、指定管理者で行い、大規模な修繕や災害等については、市と協議して対応する。 留学生に関しては、1年目は年間一律6割の減免、2年目以降は6～7割の減免であるが、近年、収支差額は増額の傾向にある。稼働率は80～95%を占めており、運営に関しては及第点に達しているものと思慮する。 今後は経年劣化による維持費等の増加も予想されるので、更に、入居学生を確保していく必要がある。		

(名護市)

事業・事案名 人材育成センター整備事業(多目的ホール)

実施年度	平成9～10年度	予算額	9億23百万円
事業目的	名桜大学における授業及び課外活動の場を提供し、名桜大学における人材育成を支援する。マルチメディア人材育成システムを利用した研修会及び研究会を行うことにより、企業人の再教育、企業に必要な人材の養成を行う。学校教育及び企業の研修に必要な教材を作成することにより、学校及び企業における人材の育成を支援する。		
事業内容	構造：鉄筋コンクリート造 3階建 延床面積:2,872㎡ 1階…ステージ、ホール(451席)、マルチメディア講義室 事務室、会議室 等 2階…研修室 等		
事業実績等	これまで名護市で大規模な集会等を開催できる施設は名護市民会館しかなかった状況の中、本施設の建設で市民がイベント等をより開催できるようになった。大学構内にあることから、大学が市民にとってより身近なものとなった。講演会、シンポジウム、コンサートなど、広く開放・利用されている。その他、視聴覚機器やパソコンを備えたマルチメディア講義室などで研修等行われている。また、屋外ステージが設けられていて、1000人規模のコンサートやイベントに利用されている。 ホール席数：451 実績：H16 19082人、H17 27244人、H18 29970人		
施設の管理運営・課題等	指定管理者による管理運営を基本としている。簡易な維持管理については、指定管理者で行い、大規模な修繕や災害等については、市と協議して対応する。 名桜大学の講義等で多目的ホールの利用が増加し、市民向けのイベントが減少することで、収入も減少する。また、供用当初、市民の利用を促すため使用料免除や減免等を行っており、現在もその風潮が残っている。 今後は可能な限り講義等での使用を控え、多くの市民が利用できるような検討及び学外者の利用に向け更なる広報活動を行う必要がある。		

(名護市)

事業・事案名 人材育成センター整備事業(国際交流会館)

実施年度	平成10年度	予算額	1億80百万円
事業目的	<p>国際交流は、学術・文化・生活習慣等の様々な分野において、相互に理解と協力を可能にすることを目的とする。それは、年齢や市民、学生を問わず広範な広がりを持ちながら持続的に行うことに意義がある。</p> <p>会館は、その拠点施設として常時利用に供され、市民レベルから行政及び大学等における国際交流を可能にし、国際性豊かな視点と異文化を理解できる人材の育成に寄与する。</p>		
事業内容	<p>所在地：名護市字宮里487番地 供用開始：平成13年1月 ホール棟：鉄筋コンクリート造 1階 延床面積:491.82㎡・・・ホール 管理室、研修室等 宿泊棟：鉄筋コンクリート造 2階 延床面積:214.42㎡・・・宿泊施設 (1人部屋4室、2人部屋2室)</p>		
事業実績等	<p>交流活動の拠点として利用されている。また、本市の国際交流プログラムにとっては欠かせない施設となっている。</p> <p>施設の稼働状況としては、ホール、研修室の稼働率は高くないものの、相談支援、情報交換の拠点として機能している。また、宿泊施設については、利用者が増加傾向にある。</p> <p>財政的な負担は生じるが、市民の自発的な交流・情報交換の場として利用されることにより市民活動が活発化し、協働的な事業の展開が図れる。</p> <p>実績人数： H14 2387人 H15 6292人 H16 4491人 H17 2180人 H18 2343人</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>管理は市による直営。</p> <p>交流・研修を目的とする性質上、使用料が減免対象となる場合も多く、収支状況は支出超過となっている。</p> <p>財政的な負担は生じるが、国際交流のみならず、市民の自発的な交流・情報交換の拠点として、語学、文化等さまざまな講座やイベントが開催されており、市民活動が活発化し、協働的な事業の展開が図られる。</p> <p>今後は、限られた予算の中で維持管理を図るべく、定期点検等により予防保全を実施し、効率的な維持管理を行っていく。</p> <p>また、ウェブサイトによる情報提供など、利用者が求めるインターネット環境の整備や市内在住の外国人を対象とした相談窓口の機能などを充実させ、認知度を増していく必要がある。</p>		



(名護市)

事業・事案名 人材育成センター整備事業(総合研究所)

実施年度	平成10年度	予算額	2億18百万円
事業目的	総合研究所は、共同で使用する研究設備を備えて地域における研究拠点として機能し、学術的基礎研究、地域の産業育成のための応用的研究及び地域における専門的知識を持つ人材の養成を目的とする。 特に、地域産業及び地方自治体における応用的知識・技能の開発、施策の企画・立案能力の向上に寄与する。		
事業内容	所在地：名護市字為又1220番地1 供用開始：平成12年5月 延床面積：854㎡ 構造：鉄筋コンクリート造 2階建 1階・・・研究室、研修室、会議室、事務室、玄関ホール等 2階・・・研究室、共同利用機器資料室、マイクロ保存庫等		
事業実績等	北部地域フォーラムが定着するなど、地域での産官学交流が持てることで、より総合研究所が身近なものになっている。 研究者の招聘、受託研究、市民対象の公開講座の開催、資格講座の施設貸与、地域団体の研修、北部地域フォーラム等が行われるなど、徐々にではあるが活動も活発化しつつある。 実績人数：H14 1996人、H15 1414人、H16 1065人 H17 2970人、H18 3881人		
施設の管理運営・課題等	指定管理者による管理運営を基本としている。簡易な維持管理については、指定管理者で行い、大規模な修繕や災害等については、市と協議して対応する。 施設の稼働率が低いことから、より一層広報活動を行い総合研究所の活動を広める必要がある。 年々、総合研究所として機能しつつあるが、大学教員も大学業務が煩雑化し、研究等に対する協力が得がたい状況にあるが、受託研究を数多く獲得していきたい。また、公開講座も年々増加しつつあるが、今後ターゲットを広げ主婦層や子供向けの講座を増やすことも検討していく。		

(名護市)

事業・事案名 人材育成センター整備事業(ネオパーク国際種保存研究センター)

実施年度	平成11～17年度	予算額	33億22百万円
事業目的	<p>ネオパークは、海洋博記念公園などの北部地域の他の観光施設と連動する北部観光の拠点施設としての役割を担っている。</p> <p>そのため、地域に対する経済効果や雇用効果のみならず精神的な支えも大きいものがあるが、施設の老朽化等により利用者が減少したことから、国際種保存研究センター、エコミュージアム、ガイド電気機関車の整備により子供たちを中心に利用者の大幅な増加を見込んでおり、新たな雇用の創出と周辺施設との相乗効果による経済波及効果が期待される。</p> <p>また、これらの研究、学習施設を活用した人材育成を図ることにより、施設の社会的役割を高める。</p>		
事業内容	<p>所在地:名護市字名護4607番地41 供用開始:平成17年12月(リニューアルオープン)</p> <p>【生態・種保護施設】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・研究学習ロッジ、ケージ 2, 795㎡・倉庫 259㎡・情報機器・情報サイン・可動式懸垂ネット</li><li>・体験学習ケージA 6, 650㎡、体験学習ケージB 5, 740㎡、体験学習ケージC 3, 830㎡・外構施設</li></ul> <p>【自然情報施設】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・博物情報館 967㎡・情報機器・映像機器・外構施設</li></ul> <p>【共生文化施設】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ガイド電気機関車 2基・駅舎棟 116㎡・鉄道敷設 1, 139m・進入ゲート改修、外構施設</li><li>・取付道路・ガイド電気機関車維持倉庫 200㎡</li></ul>		
事業実績等	<p>計画当初、約27万人の利用客のあったネオパークは、年々客数が減少しリニューアルの前年には約15万人まで落ち込んでいた。ガイド電気機関車の導入及びネオパークオキナワのリニューアルに伴い、当初利用計画の36万人には満たないものの供用開始となった平成17年には対前年比2倍となる約30万人、平成18年には約26万人の利用客があり、目的は達成できたと考えられる。</p> <p>※利用計画人数:360000人 実績数:263547人(H18)</p> <p>同施設において、世界的にも希少価値のある動物の調査研究を行うことにより、地域の保育園や団体などが学習の場としても活用している。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>施設の通常の保守、修繕などの維持管理は指定管理者が行っているが、施設・設備等の更新及び大規模な修繕については市が行う。</p> <p>リニューアルに伴い、初年度は多くの利用者があったが、その後、各方面への営業努力が不足したため利用者の減少を招いた。</p> <p>諸物価の上昇により、施設や動植物の維持経費に大きな負担がかかるようになっており、今後、利用者の増加を図るため、旅行会社や教育機関、各種団体等への広報手段を再検討する。そのために県内の保育所や幼稚園、小中学校への広報活動を展開し、センターの担う役割を広くアピールし、学習教材の場としての利用促進を図る。</p>		

(名護市)

事業・事案名 ワールド・パートナーシップ・フォーラム沖縄セミナー

実施年度	平成10年度	予算額	5百万円
事業目的	<p>アジア地域を中心とする在京外交団と、日本企業との交流を図るため、(財)日本国際問題研究所が中心となり、定期的に行われているワールド・パートナーシップ・フォーラムを沖縄に誘致する。</p> <p>地方開催時には、開催受け入れ都市の首長・職員並びに地元企業・県民・市民との交流を積極的に図るものである。特に地方セミナーにおいては、地方政財界はもとより、国際交流団体や市民との交流を推進するものであり、地域の風土や文化を紹介することにより、相互の国際理解を深めるとともに、住民の国際意識の一層の高揚に役立てる。</p>		
事業内容	<p>主 催 : ワールド・パートナーシップ・フォーラム沖縄セミナー 実行委員会</p> <p>構成団体 : ワールド・パートナーシップ・フォーラム事務局、沖縄県 名護市</p> <p>日 程 : 平成10年5月14日(木)～17日(日)</p> <p>会 場 : ザ・ブセナテラスビーチリゾート</p> <p>テ ー マ : アジア地域における沖縄の将来</p>		
事業実績等	<p>在日外交団:13カ国、13名の大使・公使等、経済界:7団体、他一般参加を含め307人が参加して交流を積極的に行い、住民の国際意識の一層の高揚を図った。</p>		

(名護市)

事業・事案名 名護市マルチメディア館

実施年度	9～10年度	予算額	8億46百万円
事業目的	<p>情報通信産業は、先進国はもとより開発途上国をも市場とする未来型産業で、時空間のハンディキャップに関係なく立地が可能であり、自然環境に恵まれてはいるが産業基盤の弱い沖縄県北部地域において、雇用創出とそれによる若者層の定住促進、人材育成等、その波及効果により地域産業に果たす役割は大きい。</p> <p>本事業は、マルチメディアを体験できる研修施設を備えた施設であり、また、マルチメディア産業の立地を促進する支援施設となるものである。</p>		
事業内容	<p>所在地：名護市豊原224番地の3 敷地面積：29,408㎡ 構造：鉄筋コンクリート造 延床面積：2,754㎡ 1階・・・パソコン教室、インキュベート施設                         モーションキャプチャースタジオ、音響室 2階・・・名護104センター</p>		
事業実績等	<p>当施設を含め金融及び情報通信関連企業の立地に伴い、雇用機会が拡大している中、賃貸住宅や飲食店等も増加しており、地域の振興に与える効果は大きい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市民向けのパソコン講座を開講し、人材の育成を図っている。</li><li>・平成11年12月116名の雇用者数が平成20年1月末現在、231名の雇用となっている。</li><li>・入居企業数も6社から13社と増加している。</li></ul>		
施設の管理運営・課題等	<p>特定非営利活動法人に特区施設の管理及び特区構想推進を委託。</p> <p>名護市の国際情報通信・金融特区構想に基づく国内外の情報推進・金融関連企業の誘致・集積等の活動により、地域の経済活動を活性化し、職業能力の開発並びに雇用機会の拡充を支援するなど、北部地域の経済活性化に寄与。</p> <p>通信回線が1ルートしかないため、不慮の事故により通信が途絶える可能性がある。入居企業にとって大きな損失となるため、2ルート化の要望がある。また、企業集積の結果、地域の交通量が増加しているため、今後、道路の拡幅や道路網の再整備が課題となる。</p>		

(名護市)

事業・事案名 北部地域難視聴解消事業

実施年度	平成10～13年度	予算額	8億36百万円
事業目的	<p>沖縄本島北部の一部では、放送局から遠く離れていることや地形条件により、ラジオやテレビが良好に受信できない地域が存在する。このためラジオ及びテレビの中継施設並びに共同受信施設を設置し、難視聴解消を図る。</p> <p>地上系のラジオ・テレビ放送は、基礎的・基幹的な情報メディアであり、広く地域全体の経済的・社会的・文化交流の基盤をなすものである。</p> <p>ラジオ・テレビ放送の難視聴の解消を図ることにより、「広域的な経済振興」に役立てるとともに、あわせて「地域の活性化」に役だてようとするものである。</p>		
事業内容	<p>名護市、国頭村、東村、恩納村、本部町地域のラジオ放送中継施設、地上系テレビ放送中継施設、共同受信施設(CATV放送)の整備</p>		
事業実績等	<p>北部地域のTV中継難視聴世帯の解消やラジオの夜間難聴世帯が改善され、生活や農業等を営む上で必要な情報を入手できるようになった。</p> <p>事業導入当初からの狙いである、近隣市町村も含めた「経済交流」及び「社会的・文化的交流」を促進し、「広域的な経済振興」に役立てるとともに「地域の活性化」に役立てることに充分生かされている。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>施設の維持管理は、北部難視聴解消事業運営協議会、北部広域市町村圏事務組合、共同受信施設管理組合等によりなされている。</p> <p>今後、アナログ放送終了後の地上デジタル化への対応が求められている。</p>		

(名護市)

事業・事案名 北部学生宿舎整備事業

実施年度	平成12～14年度	予算額	7億円
事業目的	<p>名護市には、名護高校、名護商業、北部工業、北部農林の4高等学校がある。 そこには、伊是名島、伊平屋島、伊江島等の離島をはじめ遠隔地からも多くの学生が入学している。 名護高校のみが学生寮を持っているが、老朽化が進んでいる。本事業によって、4高等学校の学生が入居可能なより良い環境を備えた学生宿舎を整備し、学習能力の向上を図り人材育成に寄与する。また、保護者の経済負担も軽減される。</p>		
事業内容	<p>所在地:名護市大西3丁目20番10号 供用開始:平成13年1月 敷地面積:2,302㎡ 延床面積:1,759.82㎡ 鉄筋コンクリート造 3階建 食堂・娯楽談話室・舎監室・洗濯室・寮室等 ※寮室(男子30室、女子30室 計60室)</p>		
事業実績等	<p>定員60名に対し53名の学生が入寮している。(H19年度) 施設の入寮稼働率は88%。 施設の雇用者(計画、実績とも3人)はすべて市内在住者である。また、食品等の購買を市内業者等から行っている。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>北部12市町村で運営協議会を設置し、指定管理者となって運営管理を行っている。 施設運営費は寮費及び県補助金。舎監は県より派遣。 運営は黒字であり、財政調整積立基金を設置し、決算剰余金を積立てて、修繕等に備えている。大規模な修繕が発生した場合には、施設主である名護市と協議して対応。 少子化に伴う学生数の減少が懸念されるので、離島学生や市内遠隔地の学生へのPRを検討する必要がある。</p>		

(名護市)

事業・事案名 花の里づくり事業

実施年度	平成12～17年度	予算額	8億30百万円
事業目的	<p>名護市は、「水と緑と観光のまち」をスローガンに、美しい地域景観の形成を図りながら観光を中心とした地域振興を目指しており、各地域や諸団体で実施されている花いっぱい運動を支援し、緑化管理・技術、知識の普及・啓発と実践活動の推進を図る。 結果、観光客の長期滞在を誘発する魅力あるまちづくりに繋げることができる。</p>		
事業内容	<p>市内の各地域に、花壇、灌水施設及び育苗施設を備えた土づくりセンターを整備</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ふれあい花壇……50箇所(散水施設を含む)</li><li>・モデル花壇…… 2箇所(21世紀の森公園、名桜大学線)</li><li>・土づくりセンター……11箇所</li></ul>		
事業実績等	<p>本事業の実施により、市内の50箇所にふれあい花壇が設置され、緑化活動の基盤整備が進められたことにより、各地区において年2回のフラワーキャンペーンイベントによる植栽や補植が実施されているとともに、地域住民や団体等による市民活動が活発になった。 また、年々増加する観光客を含め本市を訪れる多くの方々に対し花いっぱいの街としてPRできた。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>ふれあい花壇は各行政区によって維持管理を行っている。 モデル花壇と土作りセンターは花の里づくりの会によって維持管理を行っている。土づくりセンター等にかかる光熱水費は市が負担。 年2回のフラワーキャンペーンにより花の里作りの会から提供される苗を、地域住民で植栽し、自分たちの手で地域の美化運動を推進しているという機運が高まっている。 今後、地域に一層の安定した花苗の提供ができるよう病害虫の予防の徹底や生産力の技術向上に努める必要がある。</p>		

(名護市)

事業・事案名 スポーツ整備事業

実施年度	平成13～19年度	予算額	11億30百万円
事業目的	スポーツとは、「Sports Rehabilitation Center」を略したもので、スポーツ医学を推進するための施設を整備し、その学問を応用したリハビリテーションやトレーニングを効果的に実施できる場を設けることにより、セラピスト・トレーナーなどの人材育成や、スポーツ関係者との交流が図られるとともに、同施設の運営により雇用機会の創出が図られる。また、スポーツ医学の恩恵を預からんとするスポーツ団体の監督やトレーナーに対しても支援していけるよう万全なサポート体制もとりつつ、そのノウハウを一般市民のスポーツ活動や健康増進に活用できるように開かれた施設としてサービスに努め、さらに他の関連施設・団体・企業とも積極的に提携し、事業の充実を図る。		
事業内容	敷地面積:8399㎡ 構造:鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2階建、 延床面積:2769.14㎡ 1階 アクアゾーン(プール等) メディカルゾーン(受付・診療室等) 2階 フィットネスゾーン(トレーニングルーム等) パブリックゾーン(エントランス・トイレ等) 屋外運動施設 ウォーキングコース・多目的コート		
事業実績等	平成21年3月 完成予定		
施設の管理運営・課題等	施設の管理運営については、指定管理者制度の導入を予定		



(沖縄市)

事業・事案名 こども未来館及びその周辺施設整備事業

実施年度	平成9～17年度	予算額	45億89百万円
事業目的	青少年の豊かな情操を培うとともに、生涯学習・ボランティア活動・自然体験学習・先端技術学習に重点を置き、親子が一緒になって学べる拠点施設を整備し、未来を担う青少年の育成、地域の産業振興を図る。 また、この施設周辺一帯を総合的なレクリエーション施設として発展させるため、動物園、周辺緑地・駐車場等を整備する。		
事業内容	所在地：沖縄市胡屋5丁目7番1号 供用開始：平成16年4月 敷地面積：16.4ha 【ワンダーミュージアム棟】(ウェルカム展示スペース、芸術ワークショップアトリエ等) 延床面積：3,437.24㎡ 構造：鉄筋コンクリート造 地下3階、地上1階建 【チルドレンズセンター棟】(協働ワークスペース、研修・会議スペース、情報スペース等) 延床面積：2,803.78㎡ 構造：鉄筋コンクリート造 地下1階、地上2階建 【動物センター棟、ウェルカムテント、遊具施設、動物園舎、園路整備等】 未来を担う青少年を育成し地域の産業振興を図るために、青少年の豊かな情操を培うとともに、生涯学習、ボランティア活動、自然体験学習、先端技術学習に重点を置き、親子が一緒になって学べる拠点施設として、「こども未来館」を整備する。さらに、この周辺一帯を県民共有の財産となる総合的なレクリエーション施設として発展させるために、周辺施設を整備する。		
事業実績等	① 本事業により、本県において日常的に体験ワークショップ等が開催されるようになり、多くの親子や子ども達が遊びをとおして科学や芸術を体験することが可能となった。また、各動物舎前で開催されるワンポイントガイドやミニ動物移動動物園をはじめとする多彩なワークショップ等の実施により、事業の魅力が高まり、多数の参加者が訪れている。 ② 沖縄県の中部広域圏人口及び過去の利用者実績のデータ等より、最大ポテンシャル35万人と推定し、その80%の30万人を年間目標利用者数と想定し、沖縄こども未来ゾーンのリニューアルオープン以来、平成16年度(372,882人)、平成17年度(322,929人)、平成18年度(325,909人)、平成19年度(20年2月20日時点)(317,562人)と推移しており、当初目標を上回っている。 ③ 未来を担う青少年が体験をとおして、多くのことを学んでいくことによって、近隣市町村を含めた広域的な人材育成が図られ、基地を抱える本市の閉塞感を緩和し、若い世代に夢を与える施設として活用されている。		
施設の管理運営・課題等	維持管理は委託契約により指定管理者(運営財団)に委託している。施設の大規模な修繕等は市と協議して対応。 事業の運営費は、県、市、財団収入で補われているが、本施設は全県的な人材育成を担うとされており、幅広い支援が必要。 今後は施設の修繕費やリニューアル経費の増加に対応するため、施設毎のバランスを考慮し、魅力あるプログラム開発等を展開し、事業を効果的に展開していくことが求められる。 また、駐車場の収容能力が限界にきており、利用者の増大に対応するため周辺の公共駐車場の利活用などを検討していく必要がある。		

(沖縄市)

事業・事案名 中の町・ミュージックタウン整備事業

実施年度	平成12～18年度	予算額	28億54百万円
事業目的	<p>沖縄市の歴史的背景から培われた音楽を軸とした地域資源は、新たなまちづくりへの大きな可能性を秘めたソースであり、この地域資源を最大限に活用するための拠点となる「音市場」を整備し、音楽によるまちづくりを推進することで、「賑わい創出」、「人材育成」、「雇用創出」を図る。また、「音楽の街」としての統一したイメージにより人が集い賑わう空間を演出し、音楽関連産業を始めとした各種産業への相乗効果により市の活性化を図る。</p>		
事業内容	<p>本事業は中の町A地区第一種市街地再開発事業の施工者である都市再生機構が建設する再開発ビルの保留床を取得し、公益施設(ホール、音楽スタジオ等)、駐車場、音楽広場で構成される「音市場」の施設整備を行う。 所在地:沖縄市上地1丁目1番1号 共用開始:平成19年7月 敷地面積:約6,110m<sup>2</sup> 構造:鉄筋コンクリート造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造) 階数:地上9階/地下1階(全体施設) 建築面積:約5,150m<sup>2</sup>(全体施設) 延床面積:約17,200m<sup>2</sup>(全体施設) 【施設内容】 ○音市場内装工事(多目的スペース、音楽スタジオ、プロジェクトルーム等) ・約2,000m<sup>2</sup> ○駐車場 ・約4,800m<sup>2</sup>/177台(232台中) ○音楽広場 ・約800m<sup>2</sup></p>		
事業実績等	<p>① 賑わい創出、人材育成、産業化支援を3つの柱として事業展開中である。初年度である19年度の成果としては、音市場、音楽広場を中心に70,000人以上の集客を図った。また、若者や市内高校生を対象としたワークショップ等を開催し、音響、照明、映像などの基礎を学ぶなどの人材育成講座を開催した。さらに、音楽の産業化を目指したパブリックレーベルの設立により、コンピレーションアルバム「A-sign」の制作などが実施できた。</p> <p>② オープン初年度となった平成19年度のミュージックタウン音市場の稼働状況としては、ホール稼働率が44.79%、音楽広場が42.47%、スタジオが40.57%、プロジェクトルームが16.39%であった。</p> <p>スタジオ、プロジェクトルームについては、今後もワークショップ等を展開し、録音、音源編集、映像編集などが可能な人材育成を行い、施設の稼働率向上に努めたい。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>① 施設の管理運営は指定管理者。平成19年7月グランドオープンから、1年も経過しておらず施設の運営状況についても取りまとめ段階。また、実績も他の施設に比べ少ないことから、施設に対する認知度が市外、県外においてはまだまだ低い状況である。また、ブッキングや事業についての情報発信などを積極的に行うことなどが求められている。</p> <p>② 音楽によるまちづくりに対して地域からの期待は大きいものの音市場のみでは、規模が小さく周辺地域までも含めた波及効果がなかなか現れていない。後続地区や周辺地域等の開発を進めることでスケールメリットが出せるような整備を行うことが望まれている。</p> <p>③ 「音楽」を共通項として明日を担う人材の育成や周辺地域も含めた賑わい創出、まちのブランド化による産業化支援などを目指すことで、基地を抱える本市の閉塞感を緩和し、夢を与えることが期待できる。</p> <p>ミュージックタウン音市場については、今後とも地域との連携や地域のブランドづくりなどの継続的な取組みが必要と考えている。</p>		

## 事業・事案名 地域活性化センター整備事業(旧石川市)

実施年度	平成13～15年度	予算額	4億85百万円
事業の目的	<p>地域における新しい就業機会の創出、国際化・情報化などの社会の変化に対応できる地域づくり、人づくりを目指した事業展開を推進するため、ベンチャー企業に必要な施設等を低価格で提供するとともに、人材育成及び起業家間の交流や地域との交流の場を提供することにより、持続性のある企業の創出を支援する。</p> <p>また、青年活動団体の拠点とし、お互いの交流・親睦を深め、若者の力を結集する場として活用する中から、地域経済の活性化を図る。</p>		
事業内容	<p>所在地：うるま市石川2313番地3  共用開始：平成16年8月  敷地面積：約3,961㎡  延床面積：1,305.85㎡  構造：鉄筋コンクリート造 地下1階 地上2階建  インキュベートルーム、コーディネータールーム、マルチメディアセンター、多目的研修ホール、会議室、交流広場等  人材育成、起業家支援、地域の交流拠点を柱に、経済の活性化を目指す施設を整備。</p>		
事業実績等	<p>各種講座等を開催し人材育成に寄与しており、中でも平成18年度から平成20年度にかけて厚生労働省委託事業の地域提案型雇用創造促進事業「うるま市元気仕事プロジェクト」として、IT分野、介護・未病ケア分野、健康長寿分野、農水畜産分野、観光体験分野の5分野に分かれた人材育成講座の一会場として活用されており、講座修了者を各分野の即戦力となる人材として輩出している。</p> <p>起業家コーディネーターを配置し、インキュベートルームに入居している各起業家へコンサルタント・技術アドバイザーが助言、指導を行っており、各種資料・専門書籍の閲覧コーナーを併設し、現在まで5社の企業家支援を行っている。本施設で行われる各種講演会や会議、講座等のもとより、隣接するイベント公園で開始される各種イベントの際にも会場やラウンジ、駐車場等が利用され、人が集まる交流拠点として認知度も上がり多くの市民に利用され、人的、経済的波及効果があらわれてきている。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>運営は市直営で、入居企業及び施設利用者の使用料により施設運営。企業及び利用者が使用する光熱料等は実費を徴収。先行投資的な意味合いの強い産業支援施設なので、採算性については強く固執していないが、長い不況等で財政事情も逼迫しており、インキュベーター施設としての機能を損なわない範囲で、国、県等の雇用創造促進事業等の各種講座を開催し、収益性を上げる努力をしている。施設運営費は厳しい状況にあるため、今後は指定管理者制度の導入も視野に入れて、独立採算へ向けた経営計画、コスト削減を図る必要がある。</p>		

## (うるま市)

事業・事案名 いちゅい具志川じんぶん館整備事業(旧具志川市)

実施年度	平成10～15年度	予算額	25億30百万円
事業目的	<p>具志川市(現うるま市)の目指す「活力ある緑のまちぐしかわ」の実現に向けては、地域産業の振興、雇用の創出、人材の育成をいかに図るかが大きな課題となっている。特に若年層の雇用機会の確保は、現実として厳しい状況にあり、今日その抜本的な対策が強く求められている。市は、地域産業の振興、雇用の確保、地域の活性化を目指し、「住んでみたい、住んでよい街」の実現に向けて「人づくり」は「まちづくり」の認識から、本市における雇用の拡大、新規産業の創出、起業家等の人材育成とあわせてこれらに関わる市民の学習、交流拠点として整備する。</p>		
事業内容	<p>所在地：うるま市字川崎468番地          供用開始：平成16年4月          敷地面積：20,010㎡          延床面積：3,445.61㎡          構造：鉄筋コンクリート造2階建          雇用創出ゾーン…事務室、研修室、インターネット情報センター等          産業創出ゾーン…事務室、研修室、研究室等          市民活用ゾーン…市民活用室、市民会議室、市民研修室等</p>		
事業実績等	<p>① 人材育成については、入居企業による講座、講習会での情報技術等の習得や熟年層を対象とした技能講習等を行っており、人材育成プログラムも積極的に開催している。また、平成18年度から平成20年度にかけて厚生労働省委託事業の地域提案型雇用創造促進事業「うるま市元気仕事プロジェクト」の人材育成講座の一会場として活用しており、講座修了者を即戦力となる人材として輩出している。          市民の施設利用については、市民団体等の会議、研修、各種講座が開催されているほか、地域行事等で利用されており、交流拠点として順調に活用されている。</p> <p>② 平成16年4月の供用開始以来、入居企業は4社から6社に増加しており、市民の施設利用については施設種別によって増減しているものの順調に活用されている。</p> <p>③ 産業創出ゾーンでの産業活性化及び雇用促進ゾーンで人材育成を伴った雇用創出により、本市の税収増に繋がっている。          計画施設利用者：20000人(年度)          実績値 16年度：21869人、17年度：34371人、18年度：30531人</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>運営は市直営。民間企業が当初の4社から6社に増えており、それに伴い企業入居料も増収となっているが、入居3年間の減免措置を行っていることから、歳入は計画額を下回っている。警備、清掃、設備等保守業務は外部委託。企業事務室の電気、水道料等は企業の負担。しかしながら、管理運営コストの縮減を目指し、指定管理者制度を活用していく予定。          人材育成プログラムを積極的に開催し、人材確保の取組みを強化する必要がある。子供を持つ受講者のために育児援助(一時保育及びファミリーサポートセンター)の利用の促進を図り、積極的に受講できるように取組んでいくこととしている。</p>		

(うるま市)

事業・事案名 あやはし館整備事業(旧与那城町)

実施年度	平成12～14年度	予算額	3億03百万円
事業目的	<p>沖縄本島と観光地化している伊計島、浜比嘉島を中継する県道伊計平良川線(海中道路)は、かなりの往来客が見込まれることから、本線沿いに「あやはし館」を整備し、町内特産品の販路の開拓を行い、また、農漁業生産物中心の特産品を開発し、雇用機会の拡大・人材育成・地域経済の活性化を図る。</p>		
事業内容	<p>所在地：うるま市与那城屋平4番地          供用開始：平成15年4月          敷地面積：約7,959㎡          延床面積：1,140.85㎡(1階)、833.82㎡(2階)          構造：鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>本施設は、本島中部東海岸の金武湾に浮かぶ風光明媚な海中道路沿いに位置し、1階は本市(町)及び広域市町村の特産品を中心とした「特産品販売コーナー」「特産品開発研究室」水産物を食材とした和洋食の「食堂」等を備え、2階はマールン船をテーマにした常設展示場「海の文化資料館」を設置し、また、施設周辺を海の学習広場として幅広く活用できるようイベント広場を整備した。</p>		
事業実績等	<p>① 平成18年度の利用者数は、218,618人となっており、計画値の219,000人に対し、達成率は99.8%となっている。また、雇用者数については、平成18年度の利用者数は、延べ人数で272名となっており、計画値の20名(月)を満たしている。</p> <p>② 施設の稼働状況については、平成18年度の利用者数が218,618人、(株)あやはしの売上が137,720千円(収益は7,970千円)となっている。</p> <p>③ 本市の観光事業の拠点として本市の知名度を高め、また来訪者の印象に残る施設となっている。</p> <p>④ 本施設で事業(企業経営)を行うことで、継続した雇用の確保につながり、また地域の特産品の販売やレストランへの食材提供など、関連する産業を通して、小規模ではあるが経済的な効果にも貢献。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>施設の維持管理は市が直接行い、施設の運営は入居企業が主体となって行っている。利用者は供用開始以来連続して伸びており、当初目標は達成。立地条件に恵まれ、観光事業の拠点として、特産品、加工品を販売する施設として機能しているが、今後は、更なる地域資源を活用した特産品の開発・ブランド化を図り、より一層の集客活動を行うことが望まれる。</p>		

## (うるま市)

事業・事案名 きむたか交流プラザ整備事業(旧勝連町)

実施年度	平成10～11年度	予算額	17億83百万円
事業目的	<p>近年、国際情報化が進むなかで日常での文化活動や生涯学習活動等に対する気運が増大している。その様な中、勝連町(現うるま市)においても青少年の学習の場や町民の幅広い諸活動の成果を発表する場の整備が急務となっており、これに対応した施設整備は全町民の共通した願望である。</p> <p>きむたか交流プラザの整備は、21世紀に向けた活力ある町づくりのための拠点形成を図ることによって、同施設の機能を活かした、きむたか文化の熟成・発信及び将来展望を担う青少年の豊かな感性と多彩な能力を育むものである。</p> <p>(※きむたかとは、「気高い」「品位がある」などを意味し、勝連町の高い文化を称える美称である。)</p>		
事業内容	<p>所在地：うるま市字勝連平安名3071番地          供用開始：平成13年5月          敷地面積：約13,685㎡          延床面積：5,603.49㎡          構造：鉄筋コンクリート造一部鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階          地上2階 塔屋1階建 きむたかホール・・・舞台、客席(516席)、ホワイエ、楽屋、ギャラリー、管理事務所、駐車場等</p>		
事業実績等	<p>① 演劇、展示、映画、フォーラム、講演会等多彩な催し物が開催され、その中でも自主事業として積極的に取り組んできた小、中、高校生達が演じる、世界遺産群に登録された勝連城址の第10代目にして最後の城主「阿麻和利」を題材にした、現代版組踊「肝高の阿麻和利」は、公演回数100回余を数え、ハワイ公演も計画され、全国の教育関係者から青少年育成のモデルケースとして注目を集めている。また、市文化協会の公演やきむたかホール育成団体による優良公演が好評を博している。</p> <p>② 幅広い文化・学習活動の成果は、明日の郷土を担う青少年の豊かな感性と多彩な能力を育むと同時に、近隣市町村をはじめとする広範囲な地域交流が活発化し、新しい地域文化の創造に大きく寄与している。</p> <p>③ 施設の利用実績数は、H15:18477人(30.5%)、H16:34550人(61.3%)、H17:39886人(65.2%)、H18:30060人(59.4%)、H19(1月末):27965人であり、近年は上昇傾向にある。</p> <p>※ 計画利用者数：44110人</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>運営は市直営。施設使用料収入、入場料収入及び一般財源により施設運営を行っている。平成17年に2市、2町が合併しているため、今後は同様な文化施設の有効な活用、連携と維持管理費の軽減が課題。</p> <p>同様な文化施設：うるま市民芸術劇場(響ホール821席、燈ホール357席)、石川会館1008席)、きむたかホール516席)</p> <p>(※うるま市人口:116839人)</p>		

## (国頭村)

事業・事案名 エコ・スポレクゾーン整備事業

実施年度	平成11～18年度	予算額	27億01百万円
事業目的	<p>国頭村は、沖縄本島の最北端に位置する過疎地域で、人口の減少が続いており、高齢化も急速に進展しているなど、若者定住、高齢化対策、地域振興等、数多くの課題を抱える村である。</p> <p>この僻地性を克服(不利性を有利性へ転換)するため、国頭村の貴重な自然環境を活かし、スポーツキャンプやイベントの拠点施設を形成し、各種スポーツ団体(プロ、実業団、大学など)を誘致することにより、県内外からの交流人口の増大を図り、それらを持続的な地域振興に結びつけ、雇用機会の拡大や若者の定住促進につなげる。</p>		
事業内容	<p>所在地：国頭村字浜502番地          供用開始：平成19年4月          施設面積：A=9.63ha          施設内容：陸上競技場(第3種公認) 全天候型400mトラック8レーン・メインスタンド780人・芝スタンド3,000人・トレーニングルーム等          野球場 両翼100m・センター122m・メインスタンド650人・芝スタンド2,350人・シャワールーム等          多目的広場 両翼80m、センター90m等</p>		
事業実績等	<p>本施設は施設使用料等による収入と維持管理等の経費支出のバランスは支出超過となるものの、プロ野球のキャンプやスポーツ合宿・大会の誘致で宿泊数も増加しており、村内宿泊施設や飲食業の増益にもつながり、本村の特産品販売所(物産センター)の客足ものびている。</p> <p>さらに本施設に隣接し、新たな民間宿泊施設建設が予定され、コンビニ・食堂ができ、地域活性化の一端を担っている。また、地域住民対象のスポーツ教室や大会・イベント等も開催され、村民の生きがい健康づくり及び青少年の健全育成にも寄与している。</p> <p>施設完成順に平成16年度から供用が開始されており、19年度全施設完成に伴い、本格的な稼動となったが、施設の利用状況は着実に伸びている。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>管理形態は村直営とし、利用者からの使用料によって施設運営を行っている。また、運営・管理に対する財政負担の軽減を図るため、村民が主体となって管理・運営に参画する。(管理・運営ボランティアの実施)</p> <p>現状の課題は固定したチームのキャンプ・合宿の定着を図るため、学生にも対応できる多人数収容可能な安価な宿泊施設が必要である。施設利用者を増やすためにも、県外利用者の定着と新規勧誘及び広報宣伝活動を積極的に行い、また、利用者のニーズに応えられる施設、備品等の充実にも力を入れる必要がある。</p>		

## (東村)

## 事業・事案名 村民の森施設整備事業

実施年度	平成9～13年度	予算額	29億08百万円																								
事業目的	<p>村民一人一人が村づくりへの積極的な参加を促進するよう、既存の「村民の森長期整備事業」と位置づけ、ここで展開される様々なイベントと併せて、ソフト面の充実を図ることにより、雇用機会の創出、経済の自立促進、さらに若者が希望と誇りをもって定住できる村づくりを目指す。この「村民の森」は、本村のみならず北部近隣市町村広域的な観光産業や経済振興に大きく寄与することが期待される。</p>																										
事業内容	<p>所在地: 国頭郡東村字平良766-1          供用開始: 平成14年4月</p> <table> <tr> <td>オートキャンプ場地区</td> <td>A=3.7ha</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サービスセンター地区</td> <td>A=2.6ha</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バンガロー地区</td> <td>A=2.5ha</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガーデンパターゴルフ場</td> <td>A=3.9ha</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>PAプログラムコース</td> <td>A=1.5ha</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他施設</td> <td>A=9.1ha</td> <td>合計</td> <td>23.3ha</td> </tr> </table>			オートキャンプ場地区	A=3.7ha			サービスセンター地区	A=2.6ha			バンガロー地区	A=2.5ha			ガーデンパターゴルフ場	A=3.9ha			PAプログラムコース	A=1.5ha			その他施設	A=9.1ha	合計	23.3ha
オートキャンプ場地区	A=3.7ha																										
サービスセンター地区	A=2.6ha																										
バンガロー地区	A=2.5ha																										
ガーデンパターゴルフ場	A=3.9ha																										
PAプログラムコース	A=1.5ha																										
その他施設	A=9.1ha	合計	23.3ha																								
事業実績等	<p>平成14年度から施設の運営を開始し、現在で6年経過している。施設の利用者は全体的にみると増加傾向にあり、特に4年前から都市地区の小学校におけるセカンドスクール(農業体験・民泊・カヌー体験・漁業体験)を2泊3日で実施しており、現在までに34校4, 142人を受け入れている。          また、各種企業や小中校などへのPAプログラム体験等により、パート等年間延べ4, 107人の雇用を創出している。</p>																										
施設の管理運営・課題等	<p>管理運営は第三セクターに施設管理を委託している。軽微な修繕等は管理運営会社が行っている。大規模な改修等は村からの支出を予定。          施設の全体的な傾向として夏場は需要が大きく、冬場(特に12～2月)は利用率が低下することや、平日の稼働率を上げるのが当面の課題となっている。そのため、旅行者等(修学旅行)への営業強化や閑散期における集客のための各種イベントの実施や、電子媒体を積極的に活用してのPR等により稼働率アップを図る必要がある。今後、村からの支出金を極力抑えた形での自立経営に向けた取組みが必要である。</p>																										



(本部町)

事業・事案名 産業支援センター整備事業

実施年度	平成13～15年度	予算額	4億95百万円
事業目的	本事業は、本部町の産業おこしを積極的に展開する町民活動を醸成・支援する町民参加型産業おこしの拠点「産業支援センター」を整備し、官民一体となって産業おこしを展開し、地域振興を図る。		
事業内容	所在地:本部町字大浜881番地1 供用開始:平成16年4月 敷地面積:4,026㎡ 延床面積:1,757.94㎡ 鉄筋コンクリート造:2階建て 特産品開発の為に共同実験室、その特産品の栄養成分検査室、試食・団欒室。 開発した特産品の販路や展示、研修等のためのホール、販売のための販物コーナー、インターネット使用のためのコンピューター情報室、資料保管室・会議室。		
事業実績等	施設の利用率が低く、物販の売り上げも少ないことなど、当初見込み程度の事業効果にはまだ至っていない。年度を重ねるごとに利用者が多くなり、住民の認知度も高くなってきている。 実績: H16 1793人、H17 4806人、H18 6565人 雇用人数については、当初計画5人だったが、現在は物販コーナーで2人。 研修ホールや会議室等は町民に認知され、利用率が向上している。		
施設の管理運営・課題等	管理運営は指定管理者。施設の維持管理は物販の売り上げ手数料、会議室の使用料等で賄う。 H16年度から運営を行い、4年間は町の補助金で赤字の一部補填を行う。 町民参加型として各種団体や小規模企業の特産品等の共同開発を計画していたが、共同開発を行う団体がまだ定着していない。物販コーナーは観光客が滞留する場所が無く、通過型となっているため、利用率が低く町や指定管理者に負担がかかっている。 今後は共同実験室の有効利用のためのアンテナショップ等の誘致や物販だけでなく観光客が飲食等をできるスペースを確保することを検討する必要がある。		

(宜野座村)

事業・事案名 かなたラソセンター整備事業

実施年度	平成10～14年度	予算額	21億81百万円
事業目的	本施設は、「海」を総合的に活用した健康づくり、保養・休養の教育の場、実施の場であり、本村地域活性化の核施設とする。 本事業の意義・効果としては、①村民の健康増進、②関連産業の活性化、③地域物産の復興、④雇用促進効果、⑤新しい産業の創出、⑥様々な交流促進効果、⑦村のイメージアップ効果、⑧海を活用した新しい療養の提供、⑨村内民活事業との相乗効果があげられる。		
事業内容	所在地:宜野座村字漢那1817番地 供用開始:平成15年4月 敷地面積:10,208㎡ 建築面積:3,629㎡ 延床面積:4,286㎡ 鉄筋コンクリート造 3階建て 1階:駐車場、2階:バーデゾーン(プール、サウナ、ジャグジー等) 3階:エグゼクティブゾーン(エステ等)		
事業実績等	施設利用人数:計画値143,000人 実績数=H15年度 175,546人 H16年度152,939人 H17年度148,455人 H18年度138,340人 H19年度(1月末現在)107,603人 利用人数は年々減少傾向であるが、計画値に近い利用人数である。 職員採用も地元を優先して雇用機会の創出に貢献している。 観光振興として年間入館者数が村内随一であり、宜野座村特産品加工直売センター(未来ぎのぞ)集客への相乗効果も出ている。 地域住民の方から、健康になったとの声が多数ある。		
施設の管理運営・課題等	施設の維持管理は第3セクターの振興公社が行っている。 これまでの会員制度が、近隣市町村在住の人をターゲットとした限定されたマーケットであったため、会員利用が頭打ちとなった現状がある。 そのため、20年度より那覇・浦添などの中南部を対象とした新会員制度を導入して集客をはかり、あわせて県外客を含めた旅行会社との商品企画をすすめている。 利用者の伸び悩み等で、経営は厳しい状況にあるが、県民・村民の健康増進施設としてなくてはならない施設である。更なる広報活動、イベント開催などで利用率をあげる努力をしていく。施設に隣接する場所にホテル計画も進められており、村も協力しながらホテル・タラソ・漢那ビーチの活用と、これからの東海岸観光の起爆剤になるよう期待している。		

## (宜野座村)

## 事業・事案名 GARAMAN人材育成センター整備事業

実施年度	平成10～14年度	予算額	16億02百万円
事業目的	<p>国際化時代、情報化時代に対応できる地域整備を図り、将来の地域を担う人材を育成する。</p> <p>本村は、南米子弟研修生受入事業を県下でも先駆けて実施し、その成果が着々と実ってきているところであり、本センターを活用し実践外国語研修を行う。</p> <p>また、百年の歴史を持つ「村芝居」の興業を推進し、特に若者の人材育成を図る。</p>		
事業内容	<p>所在地: 宜野座村字宜野座314番地の1          供用開始: 平成15年4月          敷地面積: 2, 845㎡          図書館棟 延床面積: 1, 977. 85㎡                    建築面積: 722. 09㎡、鉄筋コンクリート造 5階建                    1階 駐車場等、2階 コンピュータ施設・女性センター・                    児童センター等、3階 図書館、4階 図書館(学習室)、                    5階 機械室          劇場棟 延床面積: 2, 318. 29㎡                    建築面積: 1, 377. 57㎡、鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)                    4階建                    1階 事務室・舞台・控室等、2階 リハーサル室・客室・                    母子室等、3階 音響調整室・映写室・調光室、4階 フォ                    ロースポット室等</p>		
事業実績等	<p>図書館は毎年ほぼ一定した入館者となっている。近年は大人の利用が徐々に増え、貸出冊数も増加傾向にある。他の部屋はコンピュータの一般開放、講座、会議、研修等での利用がある。平成17年度から県立宜野座高校進学支援センター(大学受験支援)がスタートし、利用頻度が更にアップしている。また、児童センターにおいても、民間の子育て支援活動や子ども英会話教室での使用が定着している。昨年からは図書館と連携したお話し会を実施しており認知度も上がってきている。</p> <p>劇場の初年度は開館年で事業数、予算額も多くあり、それなりの入場者数を動員できた。しかし、2年目からは事業予算の削減を強いられてきたが、利用者数においては昨年最高動員となっている。事業内容も、イベント型事業から地元利用型になってきており、地域住民のまちづくり拠点となりつつある。地域のみならず北部地域の文化振興に寄与するとともに宜野座村の知名度アップにつながっている。</p> <p>実績数: H15 44091人、H16 34670人、H17 33155人          H18 35648人</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>施設の運営は村直営。</p> <p>アンケートをとおしての課題把握として、劇場の催し物について、鑑賞したいが経済的な理由で断念する人がおり、また、五千四百人余りという人口では、催し物の実施頻度を高くしても採算の取れる集客数に達することが難しく、そのため村外にも周知活動を行い、集客に力を注いでいるが、そのための宣伝費用がかかる等の課題がある。</p> <p>学校や地域と連携を図ることにより資料を有効活用し、子供達の利用を促進するためにはネット環境を整備する必要がある。</p> <p>また、一般利用者の生涯学習支援、ビジネス支援等のサポートを充実させるためには、近隣市町村とのネットワークを更に整備していく必要がある。</p> <p>ここ数年の運営は事業予算が減っている中、事業の安定化と増加を行ってきた。利用者数でみると、昨年はその中で最高動員数となっている。現在の劇場運営において事業内容はイベント型事業と地元利用者型貸しホールが中心となりつつあり、地域住民のまちづくりの拠点となりつつある。しかし、その中で重要な育成事業がまだ行われておらず、これからの課題である。</p>		

## (恩納村)

事業・事案名 北西部四村観光連携型養殖場整備事業

実施年度	平成10～15年度	予算額	21億25百万円
事業目的	北西部四村(恩納村、伊江村、伊平屋村、伊是名村)において特産品(水産物)を生産し、恩納村で加工流通を行うことにより、水産物の付加価値を高め、四村の水産業の活性化を図るとともに、村として沖縄観光の北部玄関口としての優位性を活用し、村立博物館等と連携した本事業でもって新たな観光地を形成し、雇用の創出及び地域の活性化を図る。		
事業内容	<p>恩納村：海ぶどう養殖施設×2・休憩室(S造1,019㎡1棟、1,380㎡1棟、RC造60㎡1棟)、水産物共同処理加工施設(S造282㎡1棟) 水産物加工流通施設(S造1,341㎡1棟) 農水産物販売センター(RC造1,189㎡1棟)</p> <p>伊江村：とこぶし養殖施設・飼料倉庫・種苗稚貝育成施設(S造490㎡1棟、RC造121㎡1棟、S造396㎡1棟)</p> <p>伊平屋村：ひらめ等養殖施設(S造2,740㎡1棟)</p> <p>伊是名村：とこぶし養殖施設・飼料倉庫・種苗稚貝育成施設(S造968㎡1棟、RC造64㎡1棟、S造982㎡1棟)</p>		
事業実績等	<p>恩納村：流通の改善を図ることにより安定的供給体制が整備されるとともに、生産者、流通業者それぞれの経費が低減され、消費者にも適正な価格で品物を提供することができた。更に、雇用の拡大にも繋がった。</p> <p>海ぶどう養殖施設：経営体 計画45 実績57、生産量 計画45トン、実績45トン 加工流通施設：雇用数 計画16人、実績27人 共同処理加工施設：生産量 計画 1530トン 実績 1283トン 農水産物販売センター：雇用数 計画 15人 実績 46人(H18)</p> <p>伊江村：供用開始後に起きた海水温の上昇により、稚貝の大漁斃死に見舞われ、現状における収支の面は、採算が取れてない状況であるが、試行錯誤のうえ、養殖技術の向上や生産方式の変更等を加えた結果、出荷個数も徐々に伸びてきて、県内外への出荷の目途も立ち始めている。 計画成貝収容個数 280000 実績140000(H18)</p> <p>伊平屋村：平成16年度よりヒラメとあわせてハタの養殖も行っており、出荷量も増え水産業の活性化に繋がっている。 計画生産量：28.4トン 実績 30.69トン(H18)</p> <p>伊是名村：供用開始後に起きた海水温の上昇により、稚貝の大漁斃死に見舞われたことにより、とこぶし 養殖から撤退し、平成19年度からは、品質の高い海ぶどうの養殖を手掛け、県内の大手スーパーで販売している。 また、今後に向けて、車エビの試験養殖を行うなど村の水産業の活性化を推進する施設として活用している。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>恩納村：海ぶどう養殖施設、処理加工施設、加工流通施設の通常の維持管理・施設更新費用は恩納村漁業協同組合が負担。特別の場合は村と協議をする。運営状況は総じて健全であるが、海ぶどう養殖が県内各地に広まったことにより、希少価値が低下傾向である。今後は販路、規模の拡大に努力し、周年を通して安定供給を行う必要がある。 農水産物販売センターの維持管理は指定管理者。施設管理諸費用は施設での販売による収入で充当。特別の場合は村と協議。</p> <p>伊江村：維持管理費用は伊江漁業共同組合負担。特別の場合は村と協議。県外からの安価なとこぶしが流通していることから、その対抗できる高品質で、低価格な生産品の検討、養殖技術の向上を図り、安定供給を行う必要がある。</p> <p>伊平屋村：施設の維持管理、運営は伊平屋村漁業共同組合が行う。 現在行っている養殖魚種は他地域でも行われており、消費が飽和状態になる可能性があり、市場調査を行い、新たな魚種の生産も視野に入れていく必要がある。</p> <p>伊是名村：施設の維持管理運営は伊是名漁業協同組合が行う。 とこぶしに替わる様々な種類の養殖を手掛けているため、施設の改良等が必要となっており、その負担について村と漁協で協議する必要がある。</p>		

(恩納村)

事業・事案名 ふれあい体験学習センター整備事業

実施年度	平成12～平成19年度	予算額	17億68百万円
事業目的	中・高校の修学旅行生や一般のリゾート客、ツアー客に沖縄料理、琉球舞踊等の体験を行うことのできる施設を整備し、沖縄及び恩納村の伝統文化、自然環境等の素晴らしさを知ってもらうことにより、交流人口を増大させ、地域振興を図る。		
事業内容	敷地面積 : 12220㎡ 構 造 : 鉄筋コンクリート造り 2階建 延床面積 : 3175㎡ <ul style="list-style-type: none"><li>・ 中学・高校生向け「ふれあい体験学習」 琉球舞踊教室、サンシン教室、方言・民具教室、陶芸教室、紅型教室 菓子教室、沖縄料理教室、団欒室等</li><li>・ 一般向け「ふれあい体験学習」 琉球舞踊教室、サンシン教室、陶芸教室、沖縄料理教室、団欒室等</li><li>・ 共有 管理室、多目的ホール、シャワー室、トイレ、出演者控室、倉庫、資料室 物販・展示室等 多目的広場等</li></ul>		
事業実績等	当該施設の管理・運営は平成20年4月上旬から開始し、4月16日から修学旅行生を受け入れてる。 受け入れ事業を実施しながら、5月15日に350名を招待し、落成式を挙行了た。 体験学習事業(修学旅行・一般含む)の受け入れについては、順調に推移している。		
施設の管理運営・課題等	大きなイベントの開催と体験学習事業が重なった時には、駐車スペースに苦慮している。現時点では周辺の整備計画(恩納通信所跡地利用)が実施されてないため、空き地を利用しているが将来は駐車スペースの検討が必要。 また、空調設備が体験学習施設等と多目的ホールでは別になっているため多目的ホールの照明及びエアコンの温度管理等が管理事務所でできない。 経費節減を目的とした一元管理の検討が課題である。 施設の利用については順調だが、今後は、少子化により修学旅行生の減少が考えられるため、一般向けの体験受け入れも強化していく必要がある。		

(金武町)

事業・事案名 街灯施設設置事業

実施年度	平成9～平成10年度	予算額	5億59百万円
事業目的	街灯の設置は、これまで事件・事故が多発していた地域を全体的に明るくし、事件、事故、犯罪等を未然に防止するとともに、地域のイメージを高め、明るく住みよい町づくりを目指し、他市町村からの誘客と町経済への活性化を図る。		
事業内容	金武町の文化、風土をイメージした灯具で球体の中には、花や蝶、木や葉をデザインした街灯を設置し、地域の人々に安全と安らぎを与えると同時に観光資源としての付加価値も兼ね景観と調和のとれた施設を設置する。 金武町5地区(新開地を除く、金武区・並里区・伊芸区・屋嘉区・中川区) 街灯:1,368基設置		
事業実績等	設置後は、事件・事故等が減少しており、児童生徒や町民等が安心して通行ができる明るく住みよい町となった。		
施設の管理運営・課題等	施設の管理については、管理委託契約を締結し、委託業者が高所作業車を使用し、巡回しながら軽微な消耗品取替や器具点検及び清掃を行い、また、台風後など不点灯の対応に間に合わない場合には、担当職員も対応しながら維持管理を行っている。維持管理に係る費用は町負担である。 設置から10年目を迎えるにあたり、サビによる支柱の塗装の塗り替えのメンテナンスが必要となってきた。 電気使用料の観点からみると、省エネ型に取り替えるかの検討が必要。 現状の状態を維持管理し、明るく住みよく安全な町づくりを図っていく。		

(金武町)

事業・事案名 新開地整備事業

実施年度	平成9～平成17年度	予算額	15億25百万円
事業目的	新開地地区は、米軍人を相手としたアメリカ的色彩の濃い飲食店街を形成しており、その特性を活かした新開地の環境整備を行い、観光客及び市町村からの誘客を図り同地区の活性化を促進する。		
事業内容	施設整備計画面積 : 約80600㎡ イベント広場等 : 2328㎡ 道路整備 : 2129㎡ 照明施設整備 : 249基		
事業実績等	イベント広場が整備されたことにより、日頃は、町民の憩いの場として広く利用されるとともに、月一回程度の音楽イベント時には、県内外から多数(年間約10000人)の客が訪れており、地域の活性化に貢献している。 それにより、地域内の飲食店への波及効果も図られている。		
施設の管理運営・課題等	当該施設は金武町社交飲食業組合に管理を委託している。 施設内の広場、トイレ等の清掃、駐車場管理、安全管理等を定期的に行うとともに、町、商工会、同組合の連携により、月一回程度の音楽イベント等を行っており、客足が年々増えて、地域の活性化の拠点として運営されている。地域内の飲食店で購入したものを食しながら休憩する場所として利用され、訪れやすい場所としてイメージアップが図られている。 今後とも地域が主体となったイベントを継続的に開催し、気軽に来場できる雰囲気を作り一層促進する。		

(金武町)

事業・事案名 移民体験航海事業

実施年度	平成12年度	予算額	2億65百万円
事業目的	移民100周年を迎える西暦2000年の節目の年に、児童生徒を主としたハワイ沖繩センターで開催される移民100周年記念式典への参加訪問団を結成し、第1回ハワイ移民の航海を体験させることにより、海外雄飛の精神と移民発祥の里、金武町民としての誇りを自覚させ、集団生活における協調性、沖繩の歴史、今後のハワイとの相互協力のあり方など様々な学習会を開催し、国際感覚豊かな人材育成に資するとともに、これまで以上にハワイとの結びつきを深め、ウチナーンチュネットワークの拡充を図る。		
事業内容	船舶借上費 : 参加訪問団 450人 現地交流事業費 : バス借上料等及びハワイ～マウイ往復航空券 その他経費 : 金武～那覇港間のバス借上料 ハワイ在住児童生徒往復航空賃等 海外旅行傷害保険料 パスポート代 事前研修等経費		
事業実績等	実施期間 : 平成12年7月6日～29日(24日間) 参加人員 : 沖繩団員273人、ハワイ側団員96人、スタッフ100人 総計469人 活動内容等 : 航海中の船内及び米国ハワイ州オアフ島、マウイ島等で班別学習、各イベント等の研修を通して団員及びハワイ側団員等と交流した。ハワイでは、パレード、県人会・町人会との交流、学校訪問、島内視察等をとおして国際感覚豊かな人材育成を行った。 帰沖後は、事後研修として町祭りの中で成果を発表した。事業終了後、金武町移民体験航海事業報告書を発行した。また、記録ビデオを作成し、関係機関に配布したほか、マスコミを媒体として事業成果等を広報した。		



(伊江村)

事業・事案名 伊江マリンタウン整備事業(城山展望施設整備)

実施年度	平成9年度	予算額	2億46百万円
事業目的	島のシンボルである城山は、伊江島観光の拠点として、多くの観光客が訪れる場所であるが、売店・展望台及び便所等が老朽化したうえ散在立地しており、観光地として景観上好ましくなく、また、同展望施設は駐車スペースが狭いため、観光シーズン中には、大変混雑している状況にある。そのため、売店等の構造物を一ヶ所にまとめて整備し、併せて大型バスのUターンがスムーズに出来るように駐車スペースを整備することにより、観光地としてのイメージアップを高め観光産業の振興及び雇用機会の創出を図る。		
事業内容	所在地:伊江村東江上地内 供用開始:平成10年12月 施設面積:3,543㎡ 延床面積:303.25㎡ 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 施設内容:(展望施設)売店、便所、展望広場、野外ステージ、駐車場		
事業実績等	本施設の利用者数の把握はされていないが、島のシンボルとして修学旅行生及び観光客の殆どが立ち寄る場所であり、村の観光振興に貢献している。 施設の稼働状況は良好で5店舗全てが稼働しており、台風時以外は営業している状況である。 観光客の利用が増えることにより、特産物や特産品の需要が増えている。大型バス等のUターンがスムーズになり、観光バスの利用が増えている。ゆり祭りや修学旅行等は大勢の観光客が訪れるので、売店等に臨時雇用ができ、通常5人の雇用が8~10人程度になる。 計画店舗数:5店 実績 5店(H10~19)		
施設の管理運営・課題等	売店の運営は、観光協会に加入している観光業者と売店賃貸契約をしている。売店賃貸料から電気、水道、清掃費、浄化槽管理費等を賄うが、賃貸料以上は村が負担。 観光客が増えるごとに利用者は増えている。今後は施設の老朽化に伴う修理費等に備える。 観光客は増えてきているが、日帰り客がほとんどなので、長期滞在型観光のプランを構築する必要がある。 また、駐車場のスペースが限られているため、駐車場の整備が必要になってきている。		

(伊江村)

事業・事案名 伊江マリンタウン整備事業(伊江港背後地整備)

実施年度	平成9～14年度	予算額	24億90百万円
事業目的	<p>本地域は、村の表玄関であり、多くの観光客が最初に訪れる場所である。その立地条件を活用し、これまで、狭小、分散化していた村の特産品、お土産品及び農水産物を販売する施設の一元化及び送迎・待合・情報発信のサービス機能の充実を図るため、ターミナル棟を整備する。</p> <p>また、村民と来訪者のイベント交流や学習ができ、更に伊江村を広く紹介するという二つの機能を備えたホール棟を整備し、両施設を「伊江島はにくすに」と総称し、村民と来訪者の交流の場並びに経済活動の拠点として活用し、村の活性化を図る。</p>		
事業内容	<p>所在地:伊江村字川平519-3番地          供用開始:平成16年2月          敷地面積:ターミナル棟3,047.94㎡、ホール棟2,492.75㎡          延床面積:ターミナル棟2,274.71㎡、ホール棟2,372.75㎡          構造:鉄筋コンクリート造 2階建          施設内容:敷地面積5,540.69㎡          ターミナル棟:情報コーナー、発券所、地域物産センター、管理事務室、待合所等          ホール棟:ホール、郷土資料館、セミナールーム、資料室等</p>		
事業実績等	<p>本施設は、地域の表玄関としての機能を十分に果たし、特産品及び農水産物の販売の一元化が図られ第3セクターの株式会社伊江島物産センターを中心に新規特産品の開発・販売も好調であり、また、島を訪れる人々の送迎・待合の場所として定着している。更に、村民と来訪者のためのイベント・交流・学習場及び民家体験泊事業で来島する都市部の修学旅行生との交流拠点として、多目的な利用形態が定着してきている。</p> <p>店舗については初年度より全区画貸し出し中で空き店舗はない。またホール棟のホール・セミナールームの利用者も平成16年度5,401人から平成18年度11,284人と増加している。</p> <p>村の特産品等の販売も好調であり、今後の観光商品の開発に活かしていく土壌が形成されている。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>運営は村直営。入居企業の使用料によって施設運営。電気・水道料は入居企業の負担。清掃、施設メンテナンスは委託。今後は経費等の村負担軽減のため、指定管理者の導入を検討。</p> <p>物産情報の集中が進み、個人商店の売り上げを圧迫している懸念もある。船便の関係で利用時が集中するため周辺の駐車状況が悪化しており、駐車場の拡充を検討。</p>		

## (伊江村)

事業・事案名 伊江マリンタウン整備事業(村民レク広場整備)

実施年度	平成9～16年度	予算額	29億34百万円																					
事業目的	<p>離島における住民の定住条件の一つとして、余暇におけるリフレッシュ対策等が重要となっている。このことから、村民の生涯スポーツの場及び子供から老人までの世代間の交流の場としてスポーツ広場を整備し、併せて樹木標本や果樹の見本園及び野鳥、蝶の観察、水生動植物の観察等の自然との触れ合いが行える自然体験交流ゾーンとして子供の森広場を整備する。</p> <p>これらの施設を活用し、村民の余暇活動の充実を図るとともに村内を訪れる人々との交流を通じて、村の活性化を図る。</p>																							
事業内容	<p>所在地:伊江村東江前3682番地の1          供用開始:平成14年4月          敷地面積:289,342㎡、延べ床面積:1,326.23㎡          構造:鉄筋コンクリート造 3階建          スポーツ広場:敷地面積232,684㎡ ショートゴルフコース、メンテナンスヤード等          子供の森広場:敷地面積56,658.35㎡ センターエリア、遊びの森エリア、水辺の池エリア、野鳥の森エリア等          管理・交流棟:敷地面積56,658.35㎡(子供の森広場と同一敷地) 鉄筋コンクリート造 3階建 延床面積1,326.23㎡          受付、事務応接室、食堂、ホール等</p>																							
事業実績等	<p>スポーツレク広場の平成18年度利用者実績は15,760人となっており年間利用者計画12,000人を達成している。平成18年度から供用開始した子供の森広場の平成18年度利用者実績は6,580人となっているが、平成19年4月から12月末までの利用者が11,540人と計画年間利用者22,000人に近づいており今後の展開が期待されている。スポーツレク広場では、平日には高齢者及び村外からの来訪者、休日には青年・中年層に利用され、村民の余暇活動の充実が図られている。</p> <p>施設の稼働状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画利用者数(人)</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19,12末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツレク広場</td> <td>12000</td> <td>26585</td> <td>23527</td> <td>19803</td> <td>17506</td> <td>15760 11858</td> </tr> <tr> <td>子供の森広場</td> <td>22000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6580 11540</td> </tr> </tbody> </table> <p>スポーツレク広場ではハイビスカスカップジュニア大会、子供の森広場ではハイビスカス祭りが開催されるなど村外との交流が図られ、又それにより村内の宿泊施設の利用者も増加している。</p>			計画利用者数(人)	H14	H15	H16	H17	H18	H19,12末	スポーツレク広場	12000	26585	23527	19803	17506	15760 11858	子供の森広場	22000	—	—	—	—	6580 11540
計画利用者数(人)	H14	H15	H16	H17	H18	H19,12末																		
スポーツレク広場	12000	26585	23527	19803	17506	15760 11858																		
子供の森広場	22000	—	—	—	—	6580 11540																		
施設の管理運営・課題等	<p>指定管理者により運営。基本施設の保守点検料及び自然災害等による修繕費以外の維持管理費は指定管理者が負担。</p> <p>大型バスやレンタカーの通行料が増え、近隣道路の拡張や県道への案内板などの整備が必要。経済情勢の低迷により、スポーツレク広場の利用者が減少しており、今後新たなプログラムの創出が課題。原油価格の高騰による維持運営費への負担も懸念される。</p>																							

## (読谷村)

事業・事案名 先進農業支援センター整備事業

実施年度	平成9～18年度	予算額	25億41百万円
事業目的	読谷飛行場の跡地利用の一環として、センターハウス(研修室、土壌分析室等)、育苗施設、ビニールハウス、平張施設、野菜集出荷施設、花卉集出荷施設、循環資材施設(廃食油再資源化)を整備することにより、本村農業課題としての農業従事者の育成及び高収益型農業の振興、流通販売開拓等に関する研修及び研究を支援することを目的とする。		
事業内容	<p>所在地: 読谷村字座喜味・喜名地内          供用開始: 平成19年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターハウス 鉄筋コンクリート 176㎡</li> <li>・育苗施設(花卉 148.5㎡ 野菜 415.8㎡)</li> <li>・ビニールハウス 50,519.7㎡(野菜15棟 花卉12棟)</li> <li>・平張ハウス 72,508.5㎡(11棟)</li> <li>・集出荷施設 鉄骨造(野菜 210.3㎡ 花卉 1,183.9㎡)</li> <li>・循環資材施設 131.1㎡(1棟)</li> <li>・農地造成工事 20.3ha、畑地かんがい 13.9ha</li> </ul>		
事業実績等	<p>平成17年度収入(研修費のみ)          計画6,254千円→実績6,879千円 625千円の歳入増          平成18年度収入(研修費のみ)          計画8,486千円→実績9,013千円 527千円の歳入増          利用人数→計画・実数ともに、研修事業により15農業者利用          雇用人数→H17～H18年度: 就業者60人          H19年度: 就業者70人(前年度比10人の雇用増)          各経営体(研修生)の収益増により村財政への税収増となっている。          県内外及び村内外からの視察研修による経営体各自の意識・技術向上が図られている。          バイオディーゼル施設においては、環境的にも経済的にも注目の度合いが増している。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>施設(栽培ハウスを除く)の維持管理は村負担を主とし、その他の施設及び備品等の維持管理に係る費用は経営体(研修生)が負担。          指定管理者に当該施設での研修事業における経営体(研修生)の研修状況の管理等を委託。          経営体(研修生)は、5年を研修期間の目途として入れ替え、新規参加者を募集する。          花卉の経営体においては収益収量とも好調であった。しかし、野菜の経営体においては、土作りに時間を要しており、伸び悩んでいる。野菜栽培への支援として、より積極的に農業普及センター及び農業協同組合と協力して取り組む必要がある。</p>		

## (嘉手納町)

事業・事案名 嘉手納タウンセンター開発事業  
(市街地再開発事業)

実施年度	平成9～19年度	予算額	164億96百万円
事業目的	<p>嘉手納町は、町域の83%を広大な米軍基地で占められ、生活の根幹をなす住宅や生産と就業の場である産業の立地を著しく困難にし、更には、モータリゼーションの発達と近郊に展開した大型店の進出等により、商店街は活力を失い衰退の一途にある。このような状況の中で、町の活性化の拠点として嘉手納ロータリー周辺の総合的な開発を行う。広大な敷地を必要としないIT産業の誘致により雇用の場を確保し、IT産業を担う人材育成の場を創出することにより、産業の振興と町の活性化に寄与する。</p> <p>さらに、町全体を対象にした「総合再生事業」として、屋良東部地区拠点開発事業(道の駅施設整備)及びイコモイーバンタ町民住宅建設事業(マルチメディア関連就業者向け等の住宅建設)を実施し、町の活性化と地域のバランスある発展を目指す。</p>		
事業内容	<p>① ロータリー地区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興施設整備 :防衛省沖縄防衛局、福岡入国管理局那覇支局嘉手納出張所が入居</li> <li>・生活サービス施設整備 :町内に所在する公民館機能及び図書館機能等を集約</li> <li>・権利者施設整備 :再開発地区内に財産(土地・建物)を有していた権利者の住宅、事務所、店舗</li> <li>・再開発住宅整備 :再開発地区内で借家等に居住していた権利者の住居として整備</li> <li>・公共施設の整備 :広場、緑地、駐車場、町道等の整備</li> </ul> <p>② 新町地区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・権利者施設整備 :再開発地区内に財産(土地・建物)を有していた権利者の住宅、事務所、店舗</li> <li>・地域振興施設整備 :地域活性化の拠点として大型店舗(サンエー)が入居</li> <li>・再開発住宅整備 :再開発地区内で借家等に居住していた権利者の住居として整備</li> </ul>		
事業実績等	<p>① 国の機関が入居することにより、昼間人口が増大し、それに伴い地区内及び周辺商店街における売上も増大</p> <p>② 生活サービス施設の整備により、町民が各種サービスを受けることができ、生活が向上。また、来訪に伴い、地区内の商業施設及び周辺商店街に対する波及効果も期待できる。</p> <p>③ 区画道路の整備により、自動車、自転車によるアクセスが容易になり、交通利便性が向上するとともに、安全で快適な歩行者空間が確保</p> <p>④ 防災機能を有する広場を整備することにより、周辺住民も含めた居住者等の安心感の確保。また広場を活用し様々なイベントが実施されることによる相乗効果が期待される。</p> <p>⑤ 建物の不燃化により防災性が向上し、居住者の安心感が向上</p> <p>⑥ 商業施設の整備により、買い物の利便性が向上するとともに、就業機会の拡大が図られる。また魅力ある新規の商業空間を形成することにより、新規の顧客が見込まれ売上が増大</p> <p>⑦ 業務床の整備により、就業機会の拡大が図られる。</p> <p>⑧ 駐車場の整備により、自動車によるアクセスが容易になる。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>平成20年7月5日に事業の竣工式典を終えたばかりであり、今後の利用実績等を勘案して検討していくこととなるが、当面の課題等は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 昼間人口の増加の合理的な活用</li> <li>② 区域内公共駐車場の管理運用方法の検討</li> <li>③ 隣接商業施設の相乗効果の検討</li> </ul>		

## (嘉手納町)

事業・事案名 嘉手納タウンセンター開発事業  
(マルチメディアタウン事業)

実施年度	平成10～平成13年度	予算額	22億8百万円
事業目的	<p>嘉手納町は、町域の83%を広大な米軍基地で占められ、生活の根幹をなす住宅や生産と就業の場である産業の立地を著しく困難にし、更には、モータリゼーションの発達と近郊に展開した大型店の進出等により、商店街は活力を失い衰退の一途にある。このような状況の中で、町の活性化の拠点として嘉手納ロータリー周辺の総合的な開発を行う。広大な敷地を必要としないIT産業の誘致により雇用の場を確保し、IT産業を担う人材育成の場を創出することにより、産業の振興と町の活性化に寄与する。</p> <p>さらに、町全体を対象にした「総合再生事業」として、屋良東部地区拠点開発事業(道の駅施設整備)及びイコモバンタ町民住宅建設事業(マルチメディア関連就業者向け等の住宅建設)を実施し、町の活性化と地域のバランスある発展を目指す。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嘉手納町コールセンター 既存の嘉手納町総合福祉センター(4階建)の2階部分(496.95㎡)を鉄骨造床新設に改造して、情報通信産業の中でも雇用創出効果の高いコールセンターを設置</li> <li>・嘉手納町マルチメディアセンター 住民やクリエイター及び企業に対して開放された、雇用創出及びIT産業を担う人材育成を目的とするマルチメディア施設を整備。 鉄筋コンクリート造5階建 延床面積 4,465.68㎡ 中核企業用及びインキュベーション用オフィス、デジタル録音スタジオ、研修室等</li> </ul>		
事業実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嘉手納町コールセンター 開所当初の従業員25人から現在46人にまで増加、雇用創出という目標に成果をあげている。また、進出企業は町内のIT講習会や高等学校の研修等にも協力。人材育成の面でも好影響を与えている。</li> <li>・嘉手納町マルチメディアセンター 中核企業(2社)においては、当初従業員75人(2社合計)から現在461人(2社合計)に増加しており、雇用創出という目標には大きな成果をあげている。また、インキュベーション的施設のベンチャーブースは常に満室であり、IT企業の育成にも効果をあげている。 地域住民向けPC講習会を年間(延べ)140回以上開催しており、研修室の利用者は一般利用を含めると毎年(延べ)1,000人以上になる。 また地域住民にPCを開放している「マルチメディア広場」は毎年(延べ)10,000人を超える利用者がおり、地域住民のコンピュータリテラシー向上等、人材育成にも効果をあげている。</li> </ul>		
施設の管理運営・課題等	<p>嘉手納町コールセンターは直営、嘉手納町マルチメディアセンターは、平成19年度より指定管理者制度導入。</p> <p>入居企業は業績、従業員数とも伸ばしており、今後とも入居を継続する意向。施設維持費等は施設使用料と光熱水費(実費)で十分賄っている。</p> <p>両施設とも当初想定の従業員数を大幅に上回ったため、駐車場不足等の問題が顕在化しており、その対策が課題となっている。</p> <p>また、クリエイター向けの高度な機器を導入しているが、それらについては機器更新のスピードが早く、その対策も課題になっている。</p>		

## (嘉手納町)

事業・事案名 嘉手納タウンセンター開発事業  
(総合再生事業(屋良東部地区地域振興施設))

実施年度	平成10～14年度	予算額	10億32百万円
事業目的	<p>嘉手納町は、町域の83%を広大な米軍基地で占められ、生活の根幹をなす住宅や生産と就業の場である産業の立地を著しく困難にし、更には、モータリゼーションの発達と近郊に展開した大型店の進出等により、商店街は活力を失い衰退の一途にある。このような状況の中で、町の活性化の拠点として嘉手納ロータリー周辺の総合的な開発を行う。広大な敷地を必要としないIT産業の誘致により雇用の場を確保し、IT産業を担う人材育成の場を創出することにより、産業の振興と町の活性化に寄与する。</p> <p>さらに、町全体を対象にした「総合再生事業」として、屋良東部地区拠点開発事業(道の駅施設整備)及びイコモイーバンタ町民住宅建設事業(マルチメディア関連就業者向け等の住宅建設)を実施し、町の活性化と地域のバランスある発展を目指す。</p>		
事業内容	<p>所在地: 嘉手納町字屋良1026番地3          供用開始: 平成15年4月          敷地面積: 3,896.08㎡          延床面積: 1,487.52㎡          構造: 鉄筋コンクリート造 4階建          施設内容: 屋良東部地区拠点開発事業(道の駅) 特産品展示販売場、食堂、事務所、学習展示室等</p>		
事業実績等	<p>利用人数: 供用開始から4ヵ年平均190,000人。毎年約5%増。ただし、カウントは3階学習展示室の入室者のみであるが、展望施設等にも多くの人が訪れている。</p> <p>雇用者数: 当初6社40名、平成18年7月現在6社53名          入館者数: 平成15年度182,466名、平成16年度186,346          平成17年度190,584名、平成18年度201,838名          利用企業売上高: 平成15年度134,389千円、平成16年度125,625千円          平成17年度137,987千円、平成18年度164,868千円</p> <p>これまで町は観光産業の基盤がなく、観光経済に乏しかったが、施設整備により平成18年度で約1億6千万円の観光収入をあげ、その額は入館者数と比例し年々増加し、観光経済の活性化が図られている。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>管理運営は指定管理者。入居スペースの諸費用は入居企業が負担。平成15年から18年6月までは管理業務を個別委託していたが、18年度から指定管理者制度を導入して管理形態を一元化した。従来の業務料を指定管理料として予算化しているが、今後は利用料金の改定や管理コスト削減等により負担を軽減していく計画である。</p> <p>販売品のほとんどが町外品ということで独自性が弱いため、町の独自性を練り、第一次産業から第三次産業までの活性化につなげていくことを検討。</p>		

(嘉手納町)

事業・事案名 嘉手納タウンセンター開発事業  
(総合再生事業(イコモイーバンタ町民住宅))

実施年度	平成13～16年度	予算額	10億74百万円
事業目的	<p>嘉手納町は、町域の83%を広大な米軍基地で占められ、生活の根幹をなす住宅や生産と就業の場である産業の立地を著しく困難にし、更には、モータリゼーションの発達と近郊に展開した大型店の進出等により、商店街は活力を失い衰退の一途にある。このような状況の中で、町の活性化の拠点として嘉手納ロータリー周辺の総合的な開発を行う。広大な敷地を必要としないIT産業の誘致により雇用の場を確保し、IT産業を担う人材育成の場を創出することにより、産業の振興と町の活性化に寄与する。</p> <p>さらに、町全体を対象にした「総合再生事業」として、屋良東部地区拠点開発事業(道の駅施設整備)及びイコモイーバンタ町民住宅建設事業(マルチメディア関連就業者向け等の住宅建設)を実施し、町の活性化と地域のバランスある発展を目指す。</p>		
事業内容	<p>所在地: 沖縄県中頭郡嘉手納町字水釜414番地2 供用開始: 平成17年4月 敷地面積: 11, 151㎡ 延床面積: 3, 350. 52㎡ 構造: 鉄筋コンクリート造6階建て 施設概要: 1階駐車場、2～6階町民住宅 (35戸)</p>		
事業実績等	<p>整備戸数35戸中すべての入居があり稼働状況は良好であると言える。 計画当初は、施設敷地内に老朽化した外人住宅が点在していたが、町民住宅を建設することにより、周辺地域の住環境整備ができた。又、町民住宅が建設されたことにより、町内における情報通信産業従事者及び中堅所得者住宅の供給不足がある程度解消され、若い世代が住みやすい居住環境が形成できた。 住宅を供給することにより、人口流出が軽減され税収の確保に貢献している。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>運営は町直営。施設運営にかかる維持管理費は平成17年当初から使用料で賄っており、経営は黒字である。</p>		



(北谷町)

事業・事案名 生涯学習支援センター整備事業

実施年度	平成9～15年度	予算額	40億円
事業目的	本町は「ニライの都市 北谷」(ニライ:理想郷)と位置づけ、人と自然が調和した豊かな活力のあるまちづくりを目標としているものの、年々人口の増加に伴い、町民の福祉あるいは健康づくりの施設及びレクリエーション活動等の施設が立ち遅れている状況にある。このため、「生涯学習支援センター」を計画することにより、国際社会に貢献できる青少年の育成と町民の学習及び地域の産業振興に資する人材育成の拠点整備を目指すものである。		
事業内容	所在地:中頭郡北谷町字桑江467-1 供用開始:平成16年4月 敷地面積:15,453㎡ 延べ床面積:9,373㎡ ホール棟:4,934㎡(多目的ホール・町民セミナー室・カルチャー講座室・青少年健全育成室・ギャラリー北谷等) 図書館棟:3,493㎡(図書室・事務室・町民セミナールーム・創作室・会議室・書庫等) 屋外駐車場及び外構10,023㎡(一般車両268台・大型車両1台・身障者用6台・二輪車12台)		
事業実績等	現在施設は、ちやたんニライセンターとして運営されており、生涯学習プラザのホールやギャラリーにおいては、演劇、講演会、盆栽展、写真展などが実施されている。また、図書館においては、読み聞かせや人形劇などの事業を行っている。 平成18年度実績では、生涯学習プラザの利用者数は94,936人、図書館は51,256人となっており、計画数88,647人を大きく上回っている。 当施設は、生涯学習及び交流の拠点として、地域住民の積極的な活用や広域的利用が図られている。また、太陽光発電設備などの施設設備は、環境学習の場として活用されている。		
施設の管理運営・課題等	施設の維持管理は町直営。 多目的ホールについては、北谷の地理的優位性もあり、町内だけでなく県内各地から利用者が多く利用しており、広域的な交流が行われている。 セミナー室等については、サークル活動等の利用者が多いため、講座や学習教室の場所確保が困難になってきている。ホールについても、一般利用者の利用が多く、利用方法等の調整が必要になってきている。 今後は、施設の維持管理費の確保を行っていく必要がある。		

(北中城村)

事業・事案名 あやかりの杜整備事業

実施年度	平成12～19年度	予算額	21億64百万円
事業目的	<p>あやかり(幸福、果報を習い学ぶこと)による未来への架け橋づくりをテーマとして、社会・科学技術、文化革新を培った人々や、その基盤をなした沖縄固有の伝統と文化に受け継がれているあやかりの精神を展開して、21世紀の個性的な魅力と創造性に富む人材を育てるとともに、芸術家等と交流する拠点を整備する。</p>		
事業内容	<p>敷地面積 : 14757.73m<sup>2</sup>  鉄筋コンクリート造 3階建(地下1階・地上2階)  延床面積 4332.44m<sup>2</sup>  北中城村あやかりの杜図書館 : パソコンやマルチメディアの視聴覚設備等を導入したライブラリー施設  あやかりスコーレ : 村民の学習及び研修交流施設  あやかりドミトリー : 芸術家等の滞在宿泊機能及び各種団体の研修、交流ができる施設  野外活動広場 : 生涯学習、自然観察、宿泊体験学習等で利用する広場</p>		
事業実績等	<p>平成20年6月27日落成式・7月1日供用開始。8月1日あやかりの杜図書館オープン。夏休みに合わせてイベントを企画した。「森林ピクニック」、「初心者のための親子キャンプ講習会」、「夏休みエコリングリッシュ」、「DALiinあやかりの杜」等を開催し、特に「森林ピクニック」はワークショップ・飲食店舗のテナントを配置、イベントは施設全体で繰り広げられ大盛況だった。  施設内の駐車場では収容できず、空き地を確保しあやかりの杜シャトルバスで運行した。  あやかりの杜図書館利用について予定よりも2ヶ月早めに供用開始した。現在(平成20年8月末)利用者登録数3,207人となっている。1日平均48人の利用登録者を受付している。本の貸し出しは1日平均717冊・貸出利用者170人・来館者数は655人となっている。  本村は路線バスの廃止等により、代替交通手段の確保が必要となり、あやかりの杜利用者のために4コース5行程を設定し巡回バスを運行している。今のところ年度途中で準備期間も考慮しての供用開始で施設稼働は十分ではないが、あやかりの杜アカデミープログラムに基づき施設運営を図っている。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>管理・運営は指定管理者による。施設の維持管理費用は、その年度の協定により指定管理料として支払っている。災害等による修繕費用等は、協定書で村及び指定管理者の経費及びリスク分担として定めている。  生涯学習事業、交流事業を更に発展させていくためには、新たなプログラムの構築や人材育成などの取り組みが必要であり、指定管理者のみに任せるのではなく、官民一体となった地域ぐるみの支援や協力が必要である。地産地消の活用、村内の文化遺産や自然環境資源を積極的に活かして生涯学習事業、体験交流事業に参画する仕組みを作り、特産品の開発や観光産業により、一層の地域活性化を図ることとしている。</p>		

(久米島町)

事業・事案名 バードハウス久米島整備事業(旧仲里村)

実施年度	平成12～15年度	予算額	5億99百万円
事業目的	海洋深層水を利用した健康増進施設を整備し、地域住民の健康づくりと観光客の保養地として利用し、通年型観光の定着化を図り、また、地元住民と観光客との交流の場として活用し、地域の活性化を図る。		
事業内容	所在地：久米島町字奥武170番地の1地内 供用開始：平成16年4月・6月オープン 敷地面積：9,568㎡ 延床面積：1,408.63㎡ 構造：鉄筋コンクリート造一部木造 地下1階 地上1階建 施設内容：(1)エントランス及び事務所ゾーン (2)バードプールゾーン (3)コミュニティホールゾーン (4)設備ゾーン バードハウス久米島は、地域住民の健康増進施設として利用すると同時に、観光客の長期滞在型保養地として活用を図り、地元住民と観光客の交流の場として利用する。		
事業実績等	バードハウス久米島は、地域住民の健康増進施設として活用が図られ、喜ばれると同時に観光拠点施設として観光誘客に効果を上げている。当初計画では約70,000人を予定していたが、平成18年度実績で約46,000人で計画人数に達していないが、雇用効果の面では、職員・パート等を含めて約35人前後の雇用があり、また、観光関連産業への波及効果もある。		
施設の管理運営・課題等	施設の運営は指定管理者による。維持管理費用は指定管理者の負担。災害等による施設の修繕費用等は協定書により町及び指定管理者の負担について基準を定めている。 計画当初時点では高速船が就航していたが、廃止になったため本島からの利用客数に大きく影響した。しかしながら、知名度も高まり、島外からの観光客は増えつつあるが、さらにPRに力を入れて周年通しての観光誘客に結び付けていく必要がある。また、地元住民の利用者を増やすための啓蒙活動(PR)が今後の課題である。光熱費や修繕費などの運営コストが、経営を圧迫している状況であるが、自然エネルギーや省エネ対策等の事業を導入しながら経費削減を図る取り組みをしていく必要がある。		

(久米島町)

事業・事案名 島の学校体験交流施設整備事業(旧具志川村)

実施年度	平成13～18年度	予算額	4億91百万円
事業目的	久米島の恵まれた自然と歴史文化遺産を活用したエコツーリズムや伝統芸能・郷土料理教室等の体験交流事業を展開していく拠点施設を整備し、久米島紬、久米島焼、琉球舞踊等の地場産業等の担い手の育成及び雇用の創出を図るとともに、年間を通した観光誘客により、地域経済の活性化を実現する。		
事業内容	所在地：久米島町字仲泊962番地の2 供用開始：平成19年4月(オープン同年6月) 敷地面積：約2,194㎡ 延床面積：921.56㎡ 構造：鉄筋コンクリート造 地下1階 地上1階建 施設内容：調理実習室・食体験室・伝統芸能体験室・学習兼工作室・オープンステージ・多目的広場等 事業の目的にある体験交流に関する体験プログラムの企画・作成及び実施・手配並びに各種研修会の実施計画・WEB情報発信・パンフレット等の作成・誘客宣伝活動等・モニタリング調査の実施・特産品開発・イベントの実施等地域活性化事業の実施を行う。		
事業実績等	① 体験交流プログラムの活動拠点施設の整備により、体験交流活動の組織的な推進力が養われ、体験交流活動に関わる町民の増加に繋がった。また、今までは修学旅行の団体にしか提供できなかった体験プログラムが、施設の整備により、一般観光客にも提供できるようになり、順調に事業実績を伸ばしていくことが期待できる。 ② 平成19年4月からの施設稼働開始であり、初年度においてはおおむね計画通りの稼働状況である。今後は、各種旅行商品企画などの誘客活動による利用人数の増加が期待できる。 プログラム計画利用者：5970人 実績7008人(H19) ③ 島の学校の体験プログラムは教育旅行中心プログラムとして、本土修学旅行誘致に欠かせない主力商品としており、オフシーズンの大きな集客吸引力となっている。		
施設の管理運営・課題等	管理運営は指定管理者による。施設の維持管理費用は、その一部を年度協定により指定管理料として支払っている。災害等による修繕費用等は、協定書で町及び指定管理者の負担の基準を定めている。 体験交流事業を更に発展させていくためには、新たなプログラムの開発や人材育成が必要であり、指定管理者のみに任せるのではなく、官民一体となった地域ぐるみの支援や協力が必要である。農業や漁業など、他の産業も積極的に体験交流事業に参画する仕組みを作ることにより、特産品の販売や開発など、より一層の地場産業の活性化が期待できる。		

(渡名喜村)

事業・事案名 伝統集落しまおこし事業

実施年度	平成13～17年度	予算額	3億85百万円
事業目的	<p>渡名喜島は四面を海に囲まれた狭小な島であり、集落域は福木の屋敷林、道より低い屋敷や赤瓦の家並みなど渡名喜島固有の伝統的な集落景観が良好な形で保存継承されてきた。</p> <p>しかし、近年の過疎化に伴い空き屋が散在し、建物も全体的に痛みがひどい状況にあるため、村が無償で借り上げ、むら並み景観を構成する主要な物件として保全・整備の上、地域間交流施設、研修等施設として活用することにより、新たな雇用機会の創出、若者の定着、多様な交流による人材育成及び観光産業の発展に寄与する。</p> <p>また、環境にやさしいクリーンカー(電気自動車等)を導入し、新たな島内観光システムを住民一体となって構築することにより、集落内の交通量を少なくし、歩行者優先の白砂の道を保全するとともに、景観に配慮したフットライト方式の照明灯を設置する。さらに、島内の緑化・花づくりを推進することにより、島の観光的魅力を高める。</p>		
事業内容	<p>所在地：渡名喜村渡名喜地内 供用開始：平成19年4月 施設内容：1)ムラヤー・プログラム 伝統集落内空き家修復保全施設 2)シマミグイ・プログラム クリーンカーターミナル・観光ポイント 休憩所・共同駐車場・散策道 3)チュラシマ・プログラム 港ゲート及び集落緑化・集落内フットライト</p> <p>村民の誇りである固有の伝統的集落景観に着目して、集落内の伝統的空き家を修復整備し、むら並み景観の保全、継承、活用を促すとともに、新たな交通システムの導入や花いっぱい景観づくりを行うなかで、観光、交通及び関連産業の振興、人材育成など活力ある村づくりを活性化させるため整備する。</p>		
事業実績等	<p>本施設の利用状況は供用開始後間もないこともあり、施設利用予定人数を下回っているが、来訪者との交流や地元産業の活性化に大いに貢献し、新たな雇用機会が創出され、若者の定着に結びついている。</p> <p>また、新たな地域資源の発見・再確認により地域への愛着と誇りの継承が行われるなど人材育成へも寄与している。</p> <p>計画施設利用人数:14172人 実績 7598人 計画雇用人数:8人 実績 5人 (H20、1月現在)</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>施設の維持管理は指定管理者が行う。</p> <p>県内外からの観光客の利用については低調傾向であり、今後、島特有の観光的魅力をホームページやマスメディアなどを利用して情報発信するとともに島の伝統文化や自然を生かした体験プログラムの開発並びに人材育成が必要である。また、シマミグイ・プログラムのクリーンカー(電気自動車等)の維持管理費の積み立て等の検討が必要である。</p>		

(北大東村)

事業・事案名 人材交流センター等整備事業

実施年度	平成10～11年度	予算額	7億01百万円
事業目的	<p>個性的で魅力ある村づくり、地域づくりのため、その拠点として人材交流センターを整備し、村民及び来訪者が各種イベントやサークル活動等を通じ交流することにより、村の活性化を図る。</p> <p>また、民俗資料館を併設し、先人の偉大な開拓の歴史・功績を村の将来を担う若者に伝承するとともに、観光誘客にも役立つ。両施設の相互効果により村の更なる発展を図る。</p>		
事業内容	<p>所在地: 島尻郡北大東村字中野152-1 供用開始: 平成12年12月 敷地面積: 6,749.58㎡ 延床面積: 人材交流センター785.34㎡、民俗資料館575㎡ 構造: 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2階建 施設概要: (1) 人材交流センター 集会室、舞台、映写室等 (2) 民俗資料館 展示室、資料室、研修室等</p>		
事業実績等	<p>当初計画より人材交流センター及び資料館の利用数及び入場者が下回っている状況である。 計画利用人数: 6900人 実績 2178人 (H18)</p> <p>今まで個人等で保存していた開拓当初からの生活道具や資料等が一箇所に集約され良好に管理されている。また、個性的で魅力ある村づくり、地域づくりの拠点及び村民が一同に会してのイベント開催や各種行事等において使用され村民に幅広く利用されている。このことから島の活性化には十分貢献している。</p>		
施設の管理運営・課題等	<p>施設の維持管理は村直営。管理費を抑制するため、施設の清掃は職員やボランティアで行っている。計画当初の平成10年度においては、現在と比較し国内及び村内において、経済は良い状態にあったが、平成16年から島の産業である農業が自然環境の変化で不振を極めているうえ、村の財政支出の減少などによる公共事業等の衰退によりビジネス客や観光客が減少しているため、地域経済が悪化している。</p> <p>村の財政状況の悪化により職員の常駐が廃止され、民俗資料館への入館が制限されている。村民に幅広く利用されているものの、運営経費が厳しい財政事情の負担となっている。今後、地域の経済を活性化するために、観光客の誘致やイベントの開催、講演会等を多くし利用状況の改善を図っていく必要がある。</p>		